



三重県の あらし

(三重県勢要覧概要版)



令和3年8月

三重県戦略企画部統計課

ご利用にあたって

1 本書は、「三重県勢要覧」（令和3年版）の概要版として、その内容を再編集したものです。詳細なデータが必要な場合には、「三重県勢要覧」でご確認ください。

「三重県勢要覧」は、県のホームページからご覧いただけます。

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/24978005656.htm>

2 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。

3 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。

統計情報の掲載について万全を期していますが、掲載データの利用による責任は負いかねますので、掲載データの利用は利用者の責任においておこなってください。

《表紙：三重県のシンボル》

三重県章

三重県の「み」を力強く雄飛的にデザインしたもので、世界的に有名な真珠養殖も象徴しています。また、右上がりになっている字は、県が飛躍することを表しています。（昭和39年4月20日制定）

県民鳥獣 カモシカ

カモシカはウシ科に属する我が国特有の獣で、主に高い山の断崖などに住んでおり、本県では大台山系や鈴鹿山系に生息しています。（昭和39年11月24日指定）

県の花 ハナショウブ

古くから県下に群生していた「ノハナショウブ」を改良したもので、5月から6月にかけて白、紫、ピンクなどの色をした花が咲きます。（昭和44年9月22日指定）

県の木 神宮スギ

三重県は杉の適地として知られ、なかでも恵まれた環境の中で見事に伸びた伊勢神宮の杉は、五十鈴川とともに広く人々に親しまれています。（昭和41年10月20日指定）

県の鳥 シロチドリ

雀よりやや大きく、姿が美しく鳴声のかわいい鳥で、1年中海岸や河口、あるいは海岸に近い水田でよく見かけられます。（昭和47年6月20日指定）

県のさかな 伊勢えび

伊勢えびは甲殻類で魚ではありませんが、三重県の代表的な水産物の一つです。

縁起ものとして正月や祝いの席に広く利用されており、昭和63年には三重県水産技術センターが世界初の卵から稚エビまでの人工飼育に成功しました。（平成2年11月2日指定）

目 次

1	人 口	1
2	土地・気象	3
3	事 業 所	5
4	農林水産業	6
5	鉱 工 業	8
6	建設・住宅	10
7	エネルギー・水道	11
8	運輸・通信	12
9	商業・貿易・金融	13
10	物価・家計	15
11	労 働	16
12	社会保障	17
13	健康・医療・環境	18
14	教育・文化	19
15	観 光	21
16	県民経済計算	22
17	財 政	23
18	交通事故・犯罪・災害	24

(統計データ編)

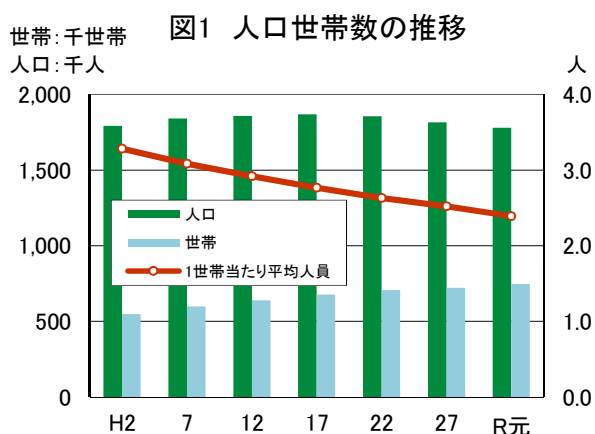
1	主要指標	27
2	市町のすがた	36

人 口

令和元年推計人口

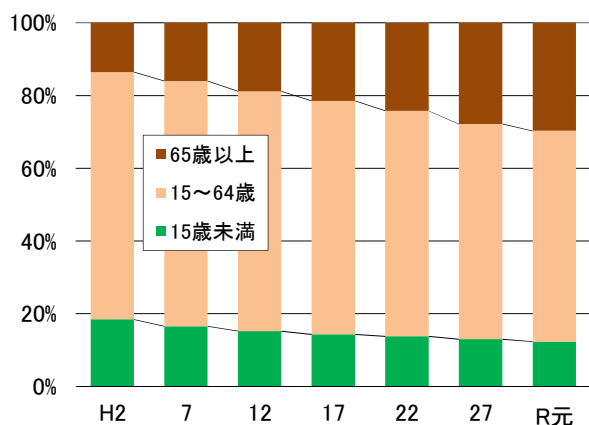
令和元年10月1日現在の総人口は177万9,770人(男86万9,046人 女91万724人)で、前年に比べ10,606人(0.6%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は12.2%、生産年齢人口(15~64歳)割合は57.3%、老年人口(65歳以上)割合は29.4%となっています。平成27年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.7ポイント、生産年齢人口割合が1.2ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は1.8ポイント上昇しました。



資料 総務省「国勢調査報告」
県統計課「三重県の人口」

図2 年齢(3区分)別人口割合の推移

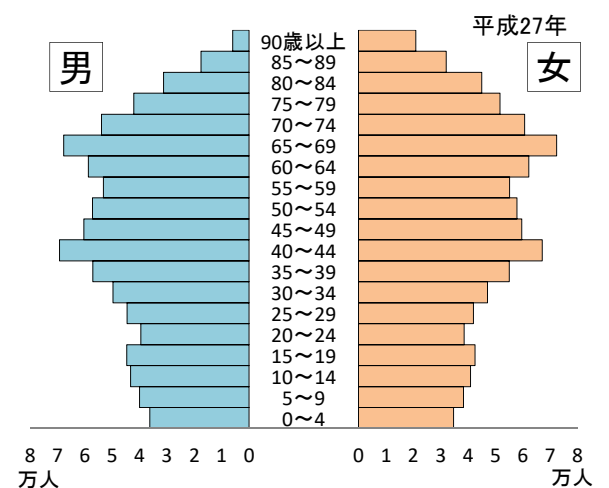
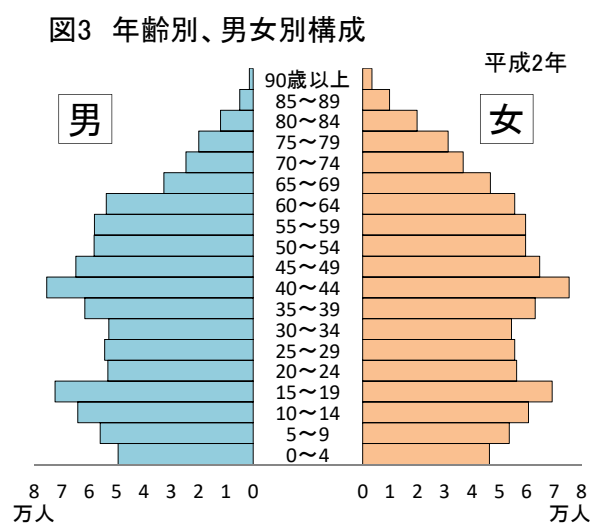


資料 総務省「国勢調査報告」
県統計課「三重県の人口」

平成27年国勢調査結果

平成27年10月1日現在の総人口は181万5,865人(男88万3,516人、女93万2,349人)で前回調査の平成22年に比べ3万8,859人(2.1%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていきましたが、平成22年から減少に転じました。

総世帯数は72万292世帯で、平成22年に比べ1万5,685世帯(2.2%)増加しましたが、1世帯当たり人員は2.52人で0.11人減少しました。また、年齢別構成を平成2年と比べると、少子化、高齢化していることがわかります。



資料 総務省「国勢調査報告」

人 口

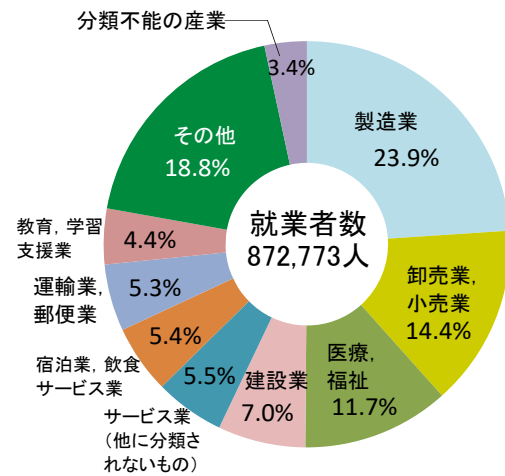
産業別就業者数

平成27年10月1日現在(国勢調査)の15歳以上の就業者は87万2,773人で、前回調査の平成22年に比べ2万2,324人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万9,004人(構成比23.9%)、次いで卸売業、小売業の12万6,075人(同14.4%)、医療、福祉の10万2,406人(同11.7%)と続いています。

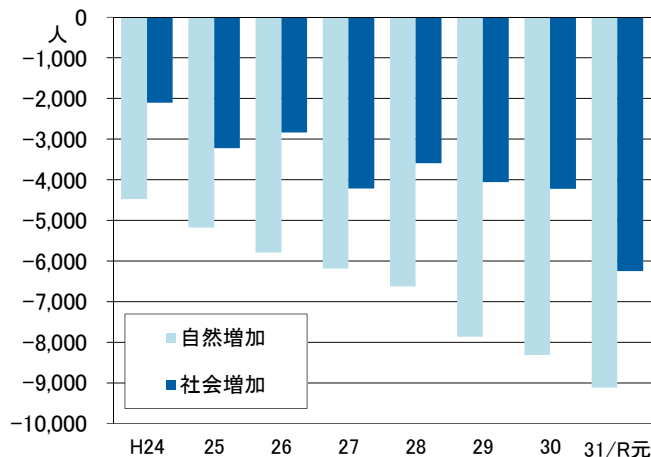
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万1,229人(構成比3.6%)、第2次産業が27万322人(同31.0%)、第3次産業が54万1,969人(同62.1%)となっています。

図4 産業別就業者数 平成27年10月1日現在



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

人口動態

平成31/令和元年1年間の人口動態は、出生1万1,690人、死亡2万811人、他都道府県からの転入2万5,345人、他都道府県への転出3万1,596人となりました。

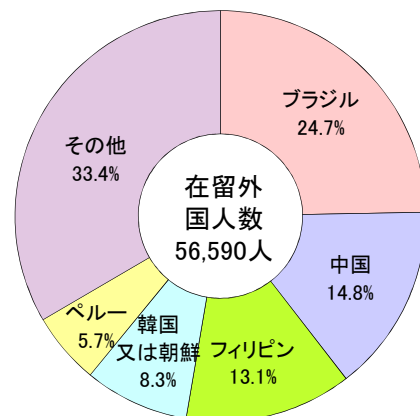
人口動態の推移を自然増加(出生-死亡)と社会増加(県外からの転入-県外への転出)でみると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、平成31/令和元年には9,121人の減となりました。

また、社会増加数は平成20年から平成31/令和元年まで11年連続(平成31/令和元年6,251人)の転出超過となりました。

在留外国人数

令和元年12月31日現在の在留外国人数は、5万6,590人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万3,981人(構成比24.7%)、中国が8,391人(同14.8%)、フィリピンが7,437人(同13.1%)、韓国又は朝鮮が4,673人(同8.3%)、ペルーが3,201人(同5.7%)などとなっています。

図6 在留外国人数 令和元年12月31日現在



資料 法務省「在留外国人統計」

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、南北約170kmに対し東西約10km～80kmと南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる橿田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

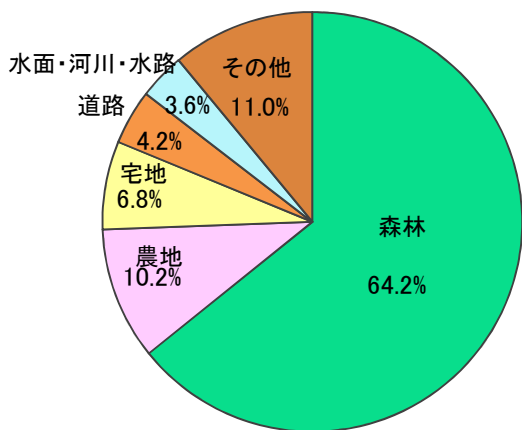
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

土 地

令和2年10月1日現在(国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」)の三重県の総面積は5,774.49km²、全国37万7,976.41km²(北方地域及び竹島を含む)の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

平成30年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の64.2%を占め、農地10.2%、宅地6.8%と続いています。

図7 土地利用状況 平成30年



資料 県水資源・地域プロジェクト課

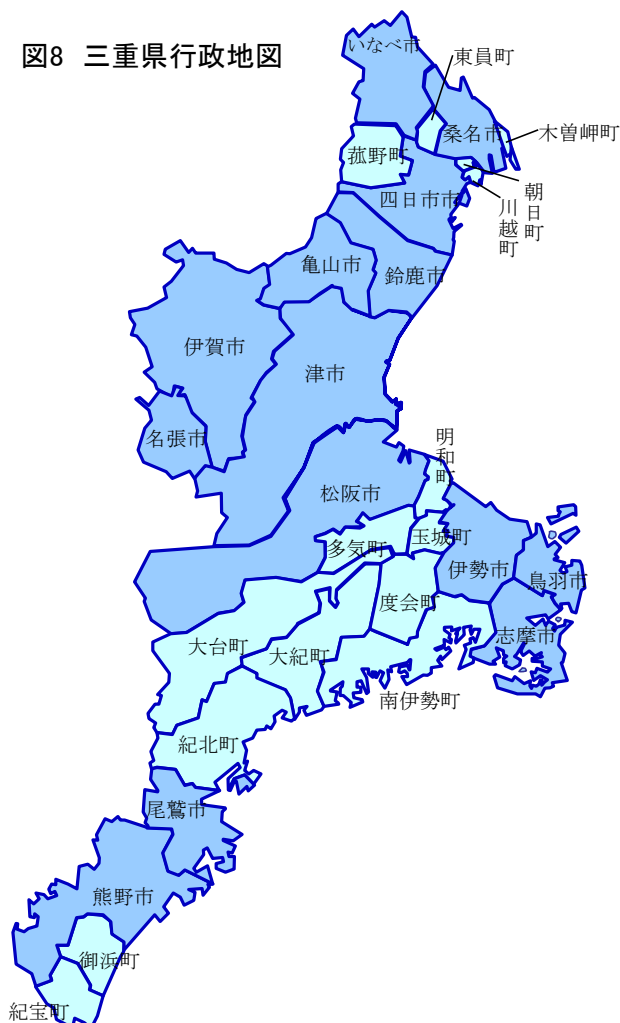
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月時点の13市47町9村が、平成の大合併により平成18年1月には14市15町の29市町となり、現在に至っています。

図8 三重県行政地図



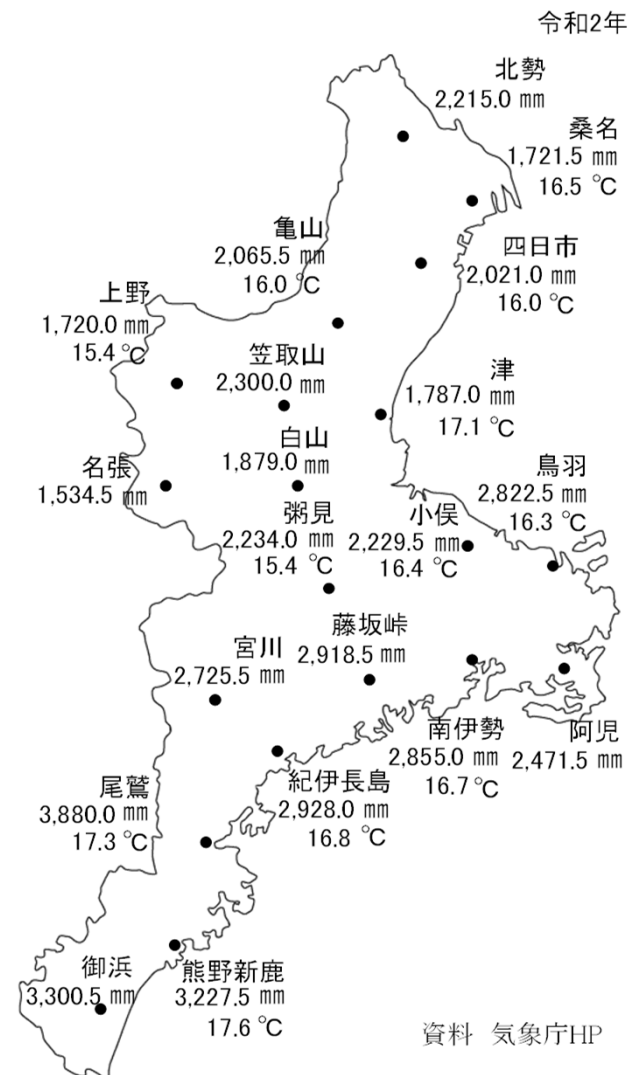
気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市(津観測所)の気候は気温17.1℃(令和2年の平均気温、以下同じ)年降水量1,787.0mm(令和2年の年降水量、以下同じ)と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市(上野観測所)の気温は15.4℃、年降水量1,720.0mmと夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

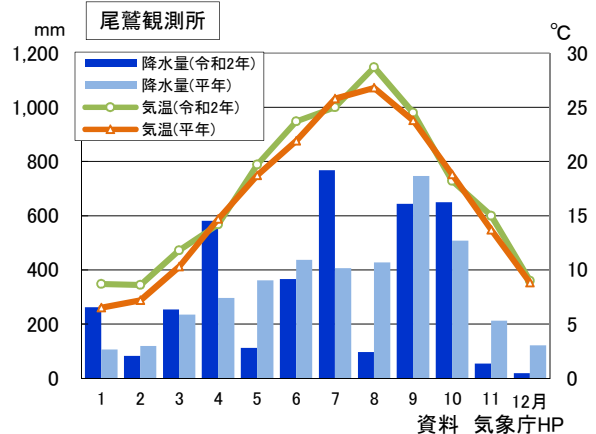
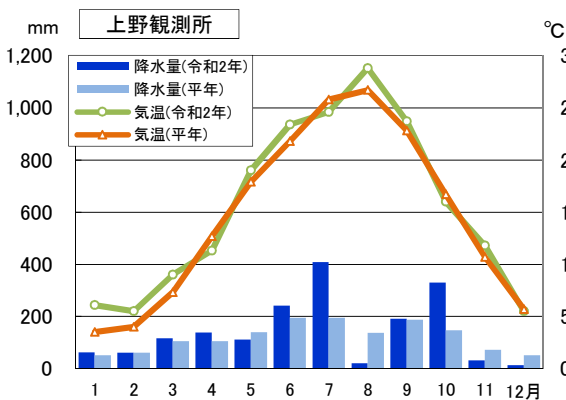
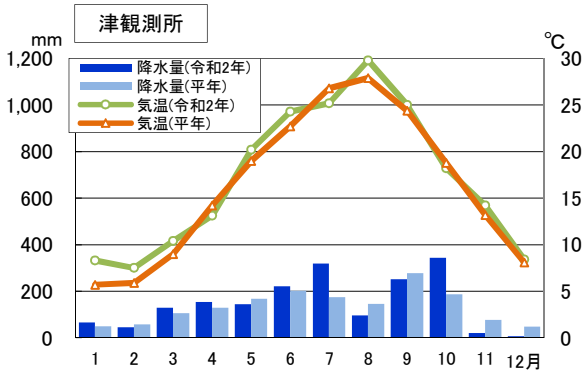
外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市(尾鷲観測所)の気候は、気温17.3℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、降水量は3,880.0mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 観測所別年平均気温(℃)・年降水量(mm)



資料 気象庁HP

図10 気候・降水量の月変化図



資料 気象庁HP

事業所

事業所数及び従業者数

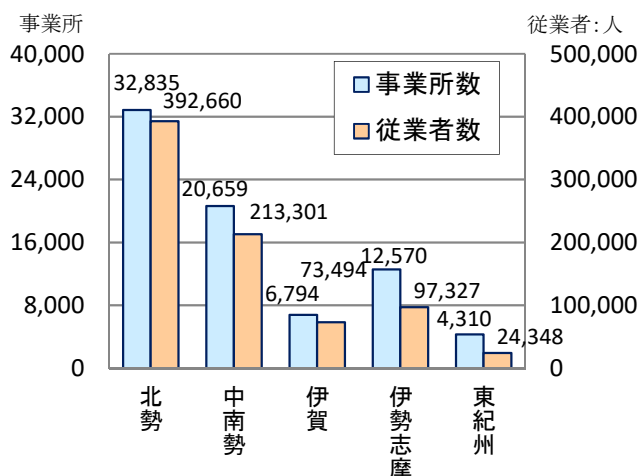
平成28年6月1日の事業所数(経済センサス - 活動調査)は7万7,168事業所でした。

また、従業者数は80万1,130人で男女別にみると、男子が44万4,208人(構成比55.4%)、女子が35万3,647人(同44.1%)となっています。

(従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しない。)

図11 事業所数、従業者数

平成28年6月1日現在

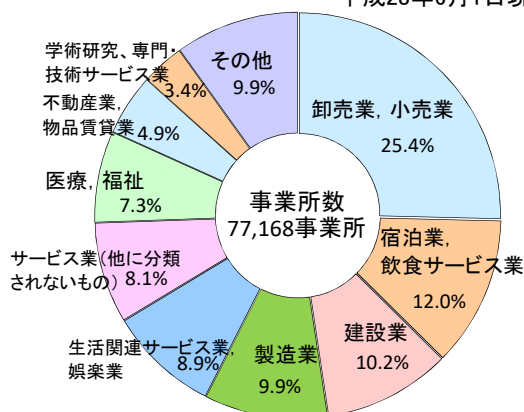


※北勢：四日市市, 桑名市, 鈴鹿市, 亀山市, いなべ市, 桑名郡, 員弁郡, 三重郡 / 中南勢：津市, 松阪市, 多気郡 / 伊賀：名張市, 伊賀市 / 伊勢志摩：伊勢市, 鳥羽市, 志摩市, 度会郡 / 東紀州：尾鷲市, 熊野市, 北牟婁郡, 南牟婁郡

資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図12 産業大分類別事業所数

平成28年6月1日現在



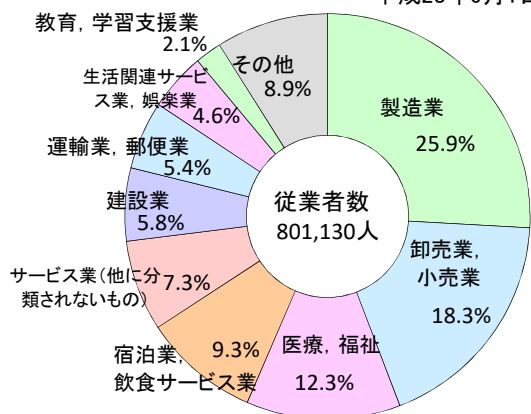
資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

産業別事業所数

平成28年6月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業, 小売業が1万9,577事業所(構成比25.4%)で最も多く、次いで宿泊業, 飲食サービス業が9,293事業所(同12.0%)、建設業が7,884事業所(同10.2%)、製造業が7,615事業所(同9.9%)などとなっています。

図13 産業大分類別従業者数

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

産業別従業者数

平成28年6月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が20万7,599人(構成比25.9%)で最も多く、次いで卸売業, 小売業が14万6,316人(同18.3%)、医療, 福祉が9万8,616人(同12.3%)、宿泊業, 飲食サービス業が7万4,466人(同9.3%)などとなっています。

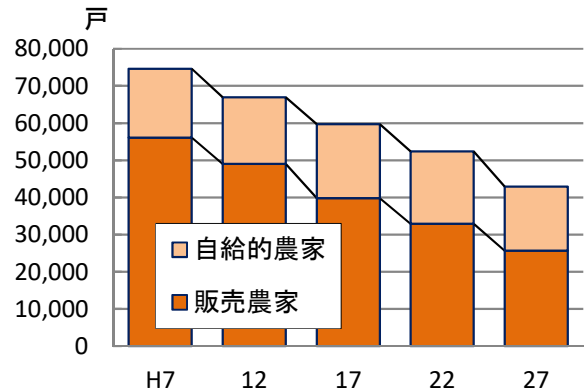
農林水産業

農家数

平成27年2月1日現在の総農家数は4万2,921戸で、前回調査の平成22年に比べ9,434戸(18.0%)減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万7,225戸、販売農家が2万5,696戸で、平成22年に比べ自給的農家が2,165戸(11.2%)、販売農家は7,269戸(22.1%)減少しています。

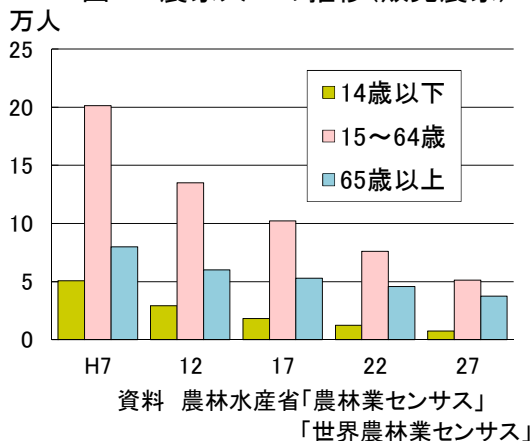
販売農家を主副業別にみると、主業農家が2,520戸(構成比9.8%)、準主業農家が4,763戸(同18.5%)、副業的農家が1万8,413戸(同71.7%)となっています。

図14 総農家数の推移



資料 農林水産省「農林業センサス」「世界農林業センサス」

図15 農家人口の推移(販売農家)



資料 農林水産省「農林業センサス」「世界農林業センサス」

農家人口(販売農家)

平成27年2月1日現在の農家人口(販売農家)は9万6,259人で、前回調査の平成22年に比べ3万8,025人(28.3%)減少しています。

年齢別では、14歳以下が7,360人(構成比7.6%)、15~64歳が5万1,316人(同53.3%)、65歳以上が3万7,583人(同39.0%)で、平成22年に比べ、14歳以下が5,087人、15~64歳が2万4,753人、65歳以上が8,185人の減少となっています。

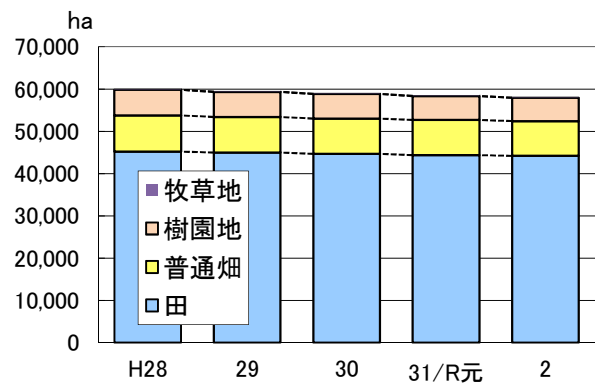
耕地面積

令和2年の耕地面積は5万8,000haで、前年に比べ400ha(0.7%)減少しました。

種類別にみると、田4万4,200ha、畑1万3,800ha(普通畑8,230ha、樹園地5,510ha、牧草地26ha)となっています。

※原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

図16 種類別耕地面積の推移



資料 農林水産省「面積調査」

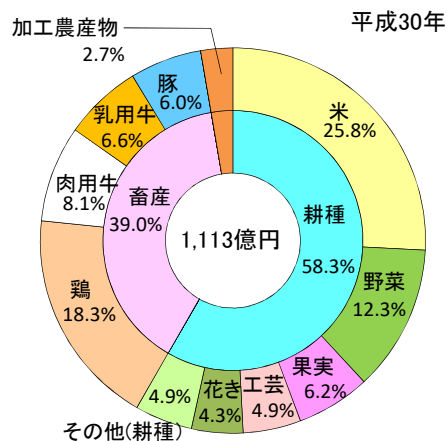
農業産出額

平成30年の農業産出額は1,113億円で、前年に比べ9億円(0.8%)減少しました。

種別割合をみると、耕種58.3%、畜産39.0%、加工農産物2.7%となっています。

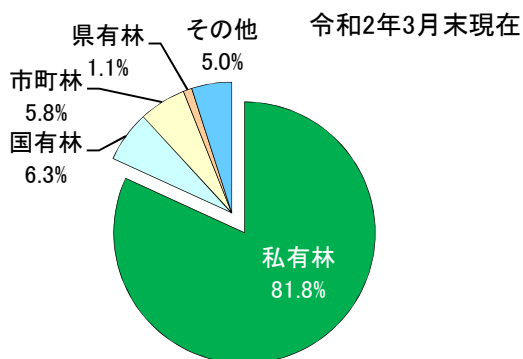
また、品目別では米が最も多く287億円(構成比25.8%)で、以下、鶏204億円(同18.3%)、野菜137億円(同12.3%)、肉用牛90億円(同8.1%)などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

林業

令和2年3月末現在の森林面積は37万2,352haでした。

保有形態別にみると、私有林が30万4,726haと大半を占め、以下、国有林2万3,519ha、市町林2万1,702ha、県有林3,938haなどとなっています。

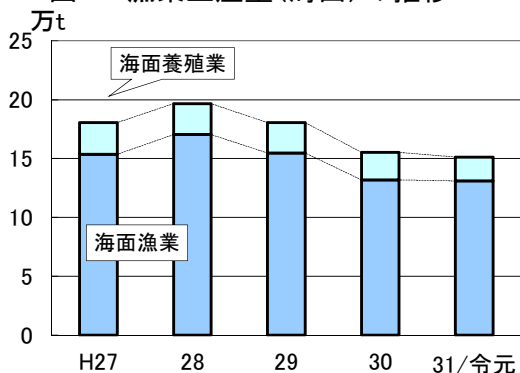
漁業

平成31/令和元年の漁業総生産量のうち、海面漁業は13万988tで、前年に比べ893t(0.7%)減少しました。海面養殖業は2万321tで、前年に比べ3,223t(13.7%)減少しました。内水面漁業は116tで前年に比べ60t(34.1%)減少、内水面養殖業は

231tで7t(3.1%)増加しました。

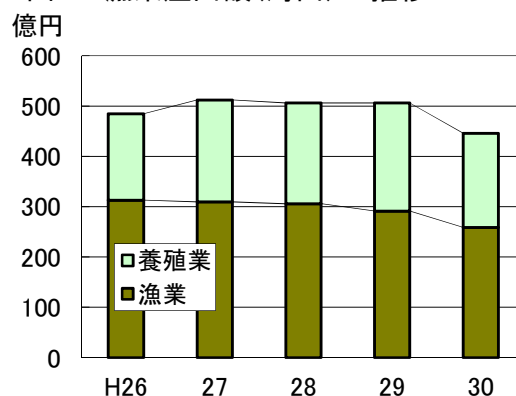
また、海面漁業の平成30年の産出額は25,885百万円で、前年に比べ3,211百万円(11.0%)減少しました。海面養殖業の産出額は18,711百万円で、前年に比べ2,847百万円(13.2%)減少しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業産出額(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業産出額」

鈷工業

鈷工業生産の動き

2019年の鈷工業生産指数(原指数)の年平均は106.6(2015年=100)で、対前年比4.1%の減少となりました。

主な業種をみると、電気機械工業(旧分類)102.1(対前年比10.2%減)、輸送機械工業130.0(同0.3%減)、化学工業100.6(同5.1%減)となっています。

図21 鈷工業生産指数(原指数)

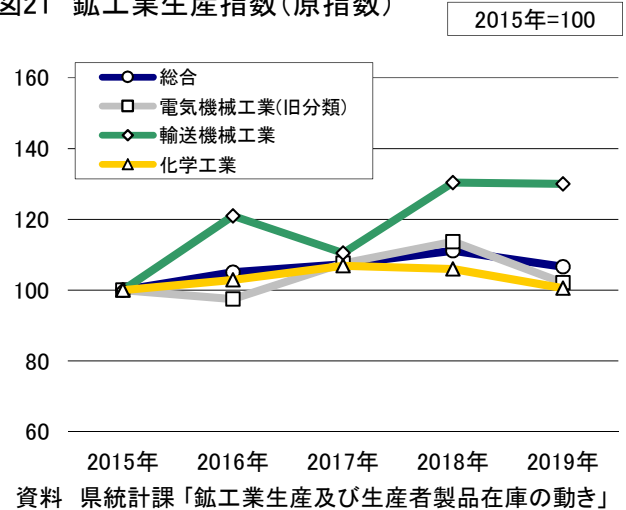
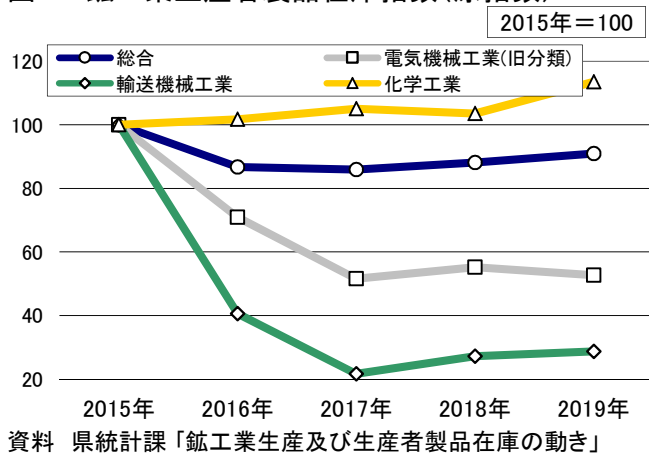


図22 鈷工業生産者製品在庫指数(原指数)



2019年鈷工業生産者製品在庫指数(原指数)の年平均は90.9(2015年=100)で、対前年比3.2%の増加となりました。

主な業種をみると、電気機械工業(旧分類)52.7(対前年比4.5%減)、輸送機械工業28.7(同5.5%増)、化学工業113.5(同9.7%増)となっています。

2019年工業統計調査結果

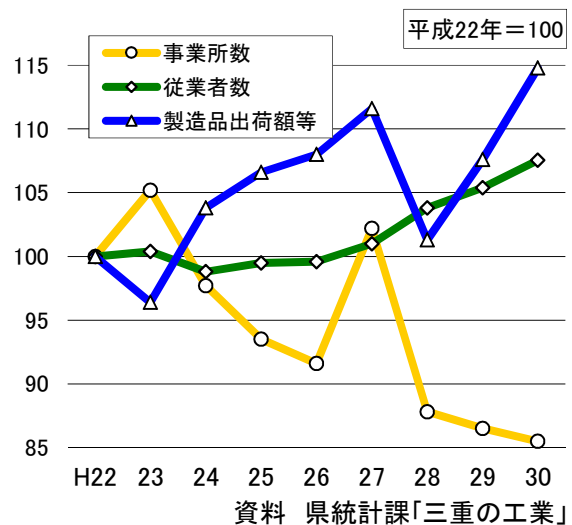
(従業員数4人以上の事業所が対象)

(1) 概況

令和元年6月1日現在の事業所数、従業員数、平成30年1年間の製造品出荷額等を指数(平成22年=100)で見ると、事業所数85.5(対前年比1.2%減)、従業員数107.5(同2.0%増)、製造品出荷額等114.8(同6.7%増)となっています。

※図23の事業所数、従業員数：平成22, 24, 25, 26年は当該年12月31日現在、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在の数値。

図23 事業所数、従業員数、製造品出荷額等の推移

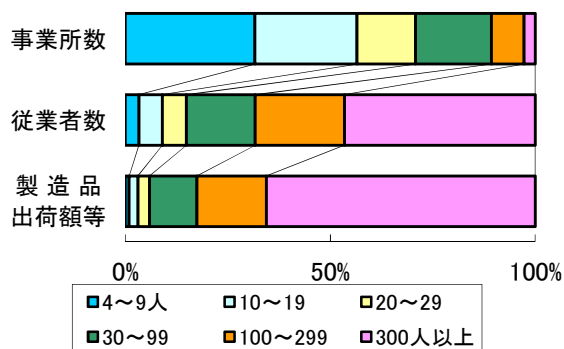


(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

令和元年6月1日現在の事業所数、従業者数及び平成30年1年間の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の31.6% (1,076事業所) を占めていますが、従業者数では全体の3.3% (6,844人)、製造品出荷額等では同0.9% (1,053億円) となっています。

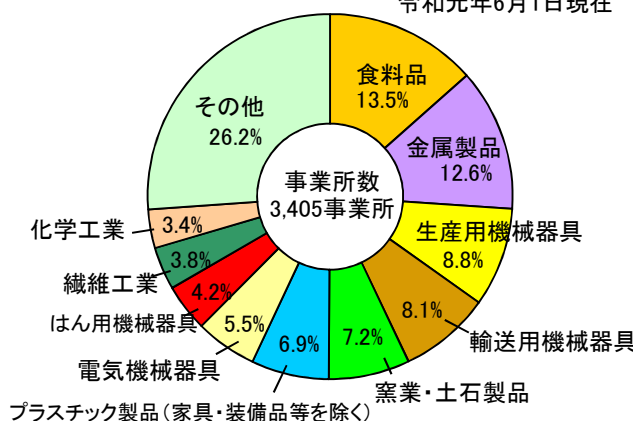
これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.8% (94事業所) ですが、従業者数では全体の46.6% (9万5,243人)、製造品出荷額等では同65.6% (7兆3,501億円) を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

図25 業種別事業所数・従業者数、製造品出荷額等割合
令和元年6月1日現在



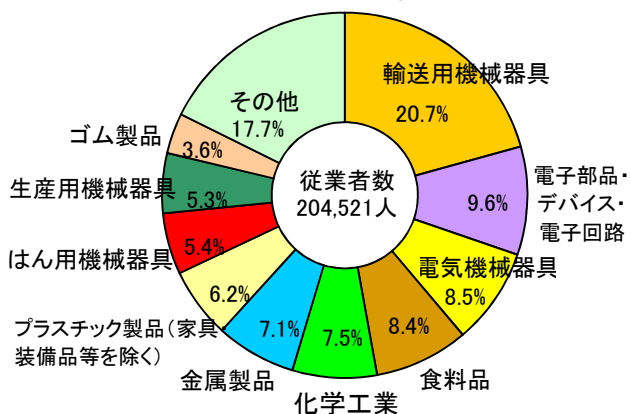
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が13.5% (458事業所) で最も高く、次いで金属製品製造業が12.6% (430事業所)、生産用機械器具製造業が8.8% (299事業所) などとなっています。

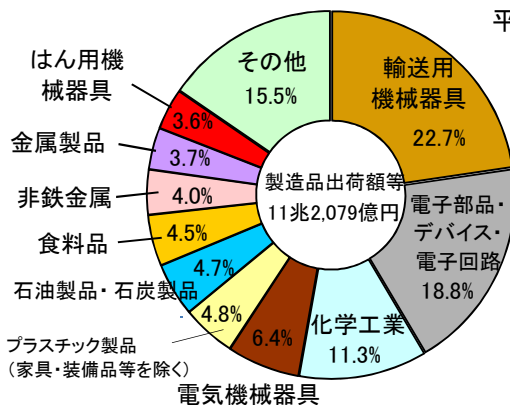
従業者数では、輸送用機械器具製造業が20.7% (4万2,325人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が9.6% (1万9,612人)、電気機械器具製造業が8.5% (1万7,459人) などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が22.7% (2兆5,410億円) と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が18.8% (2兆1,071億円)、化学工業11.3% (1兆2,712億円) などとなっています。

令和元年6月1日現在



平成30年



資料 県統計課「三重の工業」

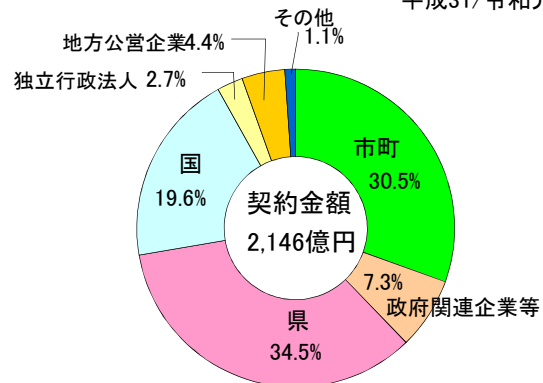
建設・住宅

建設

平成31/令和元年度の公共工事の件数は2,807件で、前年度に比べ102件(3.5%)減少しました。契約額は2,146億円で前年度に比べ20億円(0.9%)増加しました。

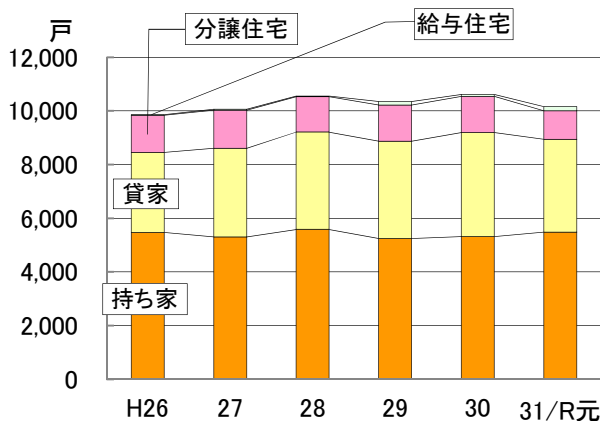
発注者別の契約額割合でみると、市町30.5%(654億円)、政府関連企業等7.3%(157億円)、県34.5%(740億円)、国19.6%(420億円)、独立行政法人2.7%(57億円)、地方公営企業4.4%(94億円)、その他1.1%(23億円)となっています。

図26 発注者別公共工事費割合 平成31/令和元年度



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

平成31/令和元年中に着工された新設住宅は1万162戸で、前年に比べ454戸(4.3%)減少しました。

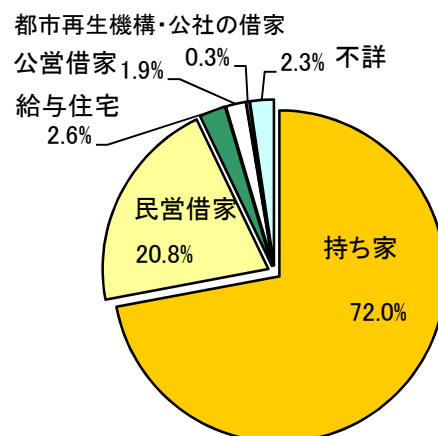
利用関係別にみると、持ち家5,482戸(構成比53.9%)、貸家3,464戸(同34.1%)、分譲住宅1,056戸(同10.4%)、給与住宅160戸(同1.6%)となっています。

住宅

平成30年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は85万3,700戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数72万戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万8,700戸(構成比72.0%)、民営借家15万戸(同20.8%)、給与住宅1万8,400戸(同2.6%)、公営借家1万4,000戸(同1.9%)などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数 平成30年10月1日現在



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

エネルギー・水道

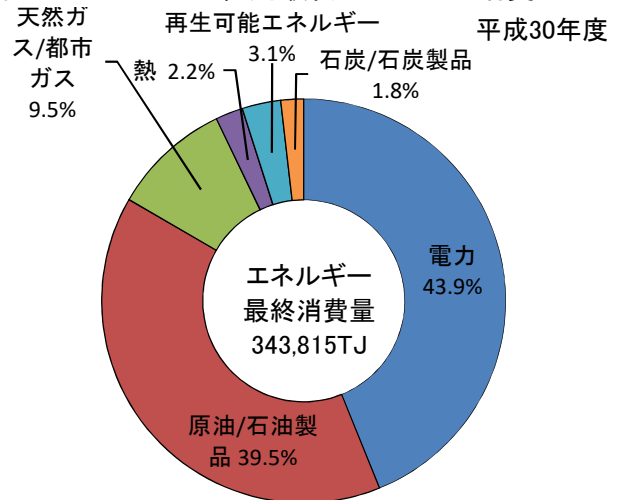
エネルギー

平成30年度の最終エネルギー消費量は34万3,815TJ(テラジュール)でした。

エネルギー種別では電力43.9%(15万873TJ)、原油/石油製品39.5%(13万5,751TJ)、天然ガス/都市ガス9.5%(3万2,740TJ)が多く使われており、これらで92.9%を占めています。

また、業種別でエネルギーの消費が多いのは製造業で、65.1%(22万3,784TJ)を消費しています。

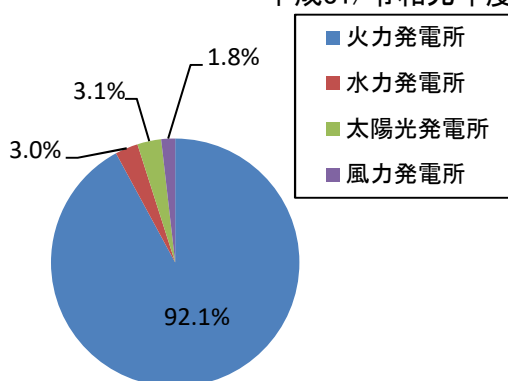
図29 エネルギー種別最終エネルギー消費量



資料 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図30 発電量の割合

平成31/令和元年度



資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

電気

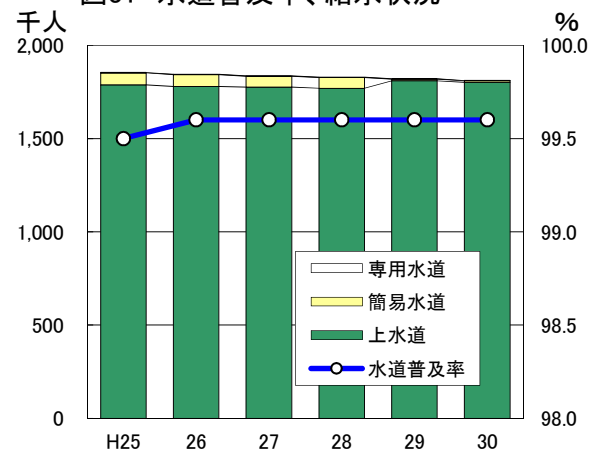
平成31/令和元年度の発電実績は225億6,674万kWhでした。発電所別では、火力発電所92.1%(207億8,240万kWh)、水力発電所3.0%(6億7,599万kWh)、太陽光発電所3.1%(6億9,903万kWh)、風力発電所1.8%(4億933万kWh)となっています。

水道

平成30年度末現在の水道普及率は99.6%(給水人口181万人)で前年からほぼ横ばいでした。普及の内訳をみると、上水道99.1%(同180万人)、簡易水道0.5%(同9千人)、専用水道0.1%(同1千人)となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成30年度は2億5,199万立方メートルで、前年度に比べ0.5%減少しました。なお、1日最大給水量は80万立方メートル、1人1日最大給水量は444リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



資料 県大気・水環境課

運輸・通信

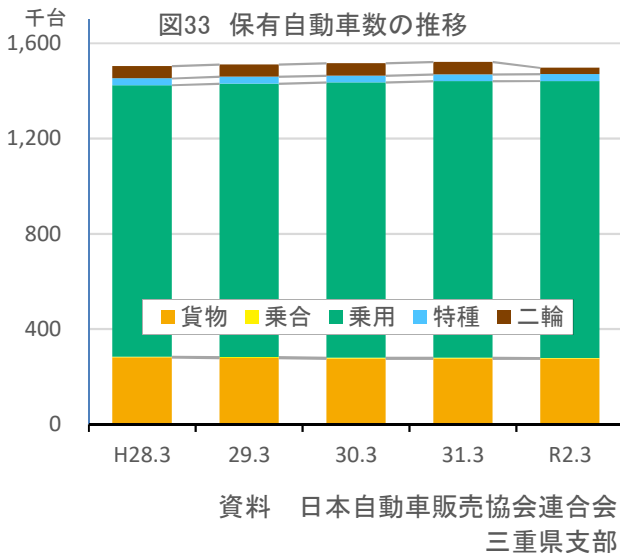
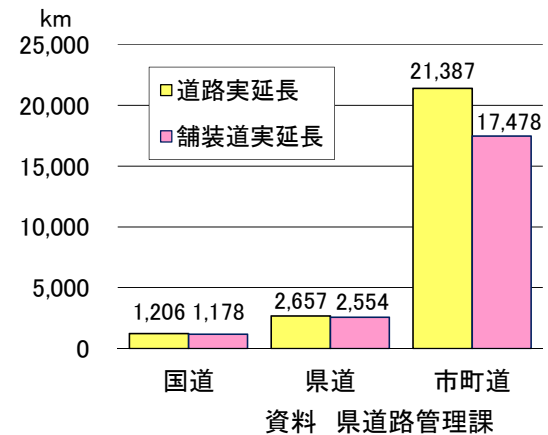
道路

平成31年4月1日現在の道路実延長は、国道1,206km、県道2,657km、市町道2万1,387kmで、前年と比べると、国道は0.5km(0.04%)増加、県道は6.8km(0.3%)減少、市町道は31.6km(0.1%)増加しています。

道路の改良状況をみると、改良済は、国道1,115km、県道1,893km、市町道1万893kmとなっています。

また、舗装道実延長は、国道1,178km、県道2,554km、市町道1万7,478kmとなっています。

図32 道路実延長状況 平成31年4月1日現在



自動車

令和2年3月31日現在の自動車保有台数は149万6,868台で、前年に比べ2万4,444台(1.6%)減少しました。

車種別にみると、乗用車が116万2,951台(構成比77.7%)で最も多く、次いで貨物自動車27万4,980台(同18.4%)、特種(殊)用途車2万8,775台(同1.9%)などとなっています。

※軽自動車を含む。

※令和2年3月末の二輪車数には前年まで計上されていた軽二輪車数が含まれない。

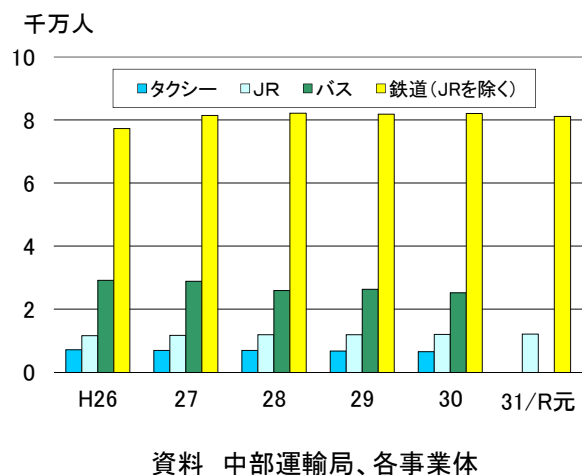
(参考：H31年3月末 軽二輪車数25,881台)

公共輸送機関

平成30年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,523万6千人、タクシーが650万4千人で、前年度と比べると、乗合バスは108万1千人減少、タクシーは25万4千人減少しています。

平成31/令和元年度の鉄道の年間利用者数は、JRが1,207万8千人、JR以外が8,111万3千人で、前年度に比べると、JRは4万人増加、JR以外は95万1千人減少しています。

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



商業・貿易・金融

卸売・小売業(事業所数、従業者数等)

平成28年6月1日現在の卸売業の事業所数は3,302事業所、従業者数は2万5,629人、年間商品販売額は1兆8,711億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、飲食料品卸売業が7,155人(構成比27.9%)で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は、1万2,922事業所、従業者数が9万3,666人、年間商品販売額は1兆9,126億円となっています。

また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が3万5,313人(構成比37.7%)で最も多くを占めています。

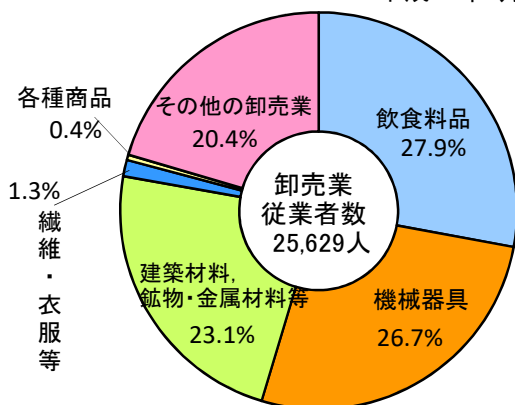
業種別年間商品販売額

平成27年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業5,187億円(構成比27.7%)で最も多く、次いで機械器具卸売業5,096億円(構成比27.2%)、飲食料品卸売業4,603億円(同24.6%)と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が5,523億円で小売業年間商品販売額の28.9%を占めており、次いで機械器具小売業4,185億円(構成比21.9%)などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図37 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

平成27年

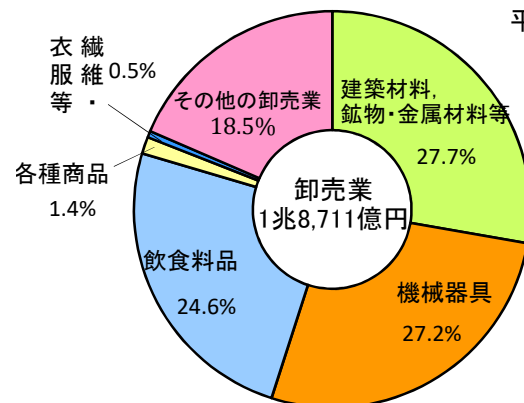
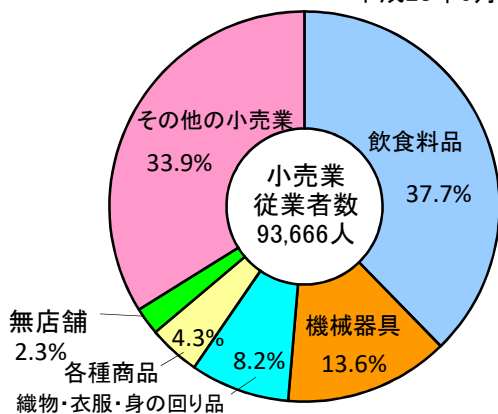


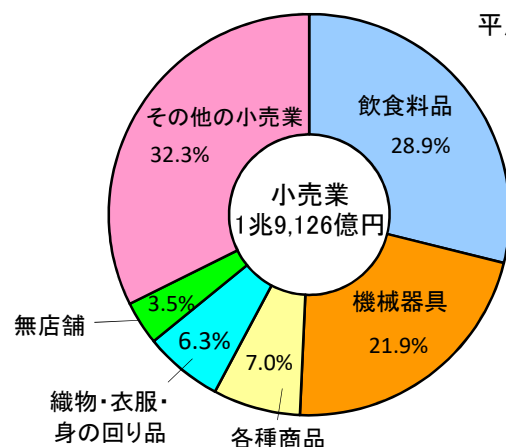
図36 小売業の従業者数の産業分類別構成

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

平成27年



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

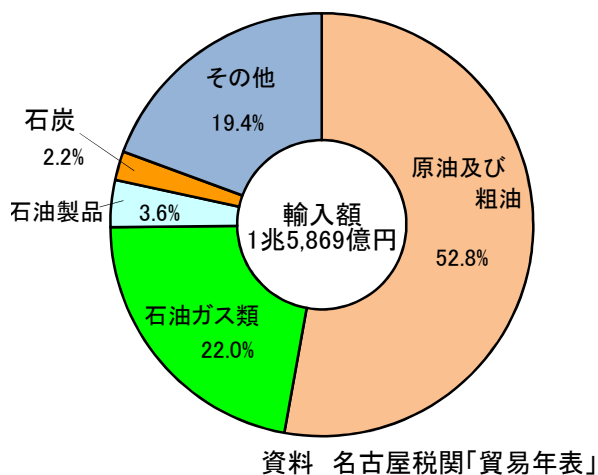
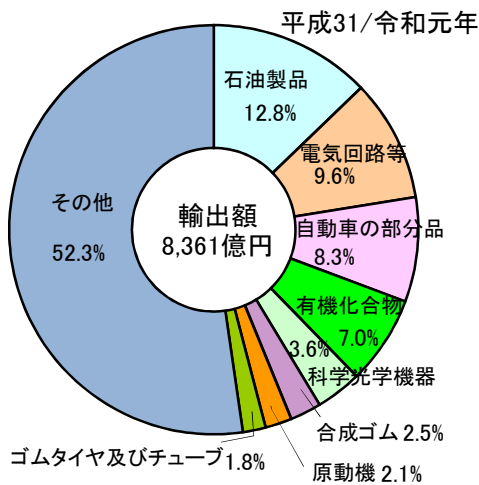
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成31/令和元年の貿易状況をみると、輸出額は8,361億円の前年に比べ3億円(0.04%)減少し、輸入額は1兆5,869億円の前年に比べ1,320億円(7.7%)減少しました。

品目別でみると、輸出は石油製品1,070億円(構成比12.8%)で最も多く、次いで電気回路等の機器806億円(同9.6%)、自動車の部分品692億円(同8.3%)の順となっています。

輸入は原油及び粗油が8,385億円(構成比52.8%)で最も多く、次いで石油ガス類3,486億円(同22.0%)、石油製品572億円(同3.6%)の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



金融、企業倒産

令和2年3月31日現在の預貯金残高は、15兆3,941億円となり、前年に比べ2,348億円(1.5%)増加しました。貸出残高は、5兆2,292億円となり前年に比べ683億円(1.3%)増加しました。

令和2年の企業倒産件数は66件となり、前年に比べ2件(2.9%)減少しました。負債総額は141億円となり20億円(16.4%)増加しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

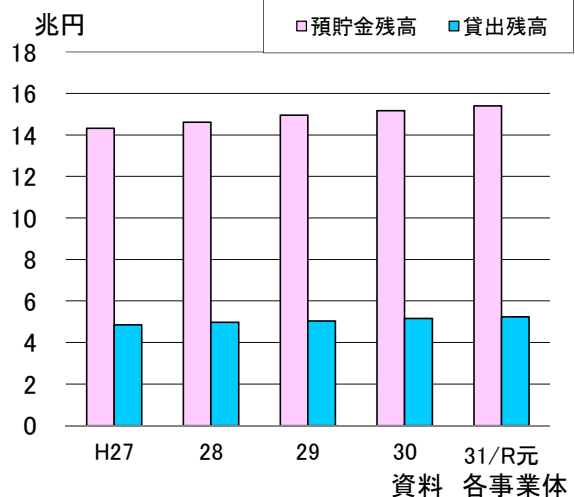
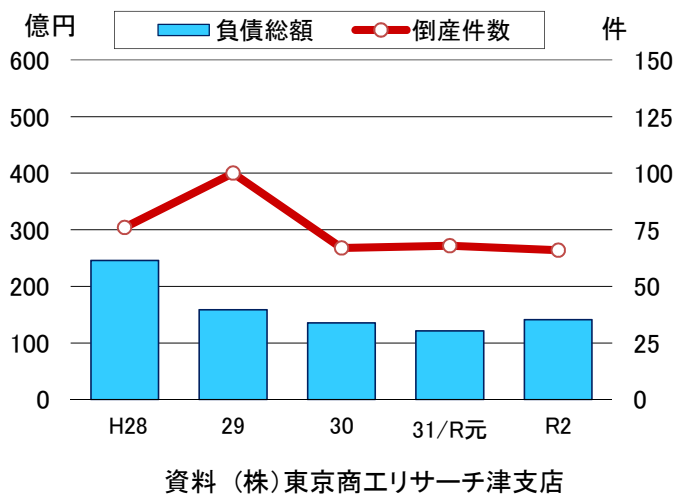


図40 企業倒産状況の推移



物価・家計

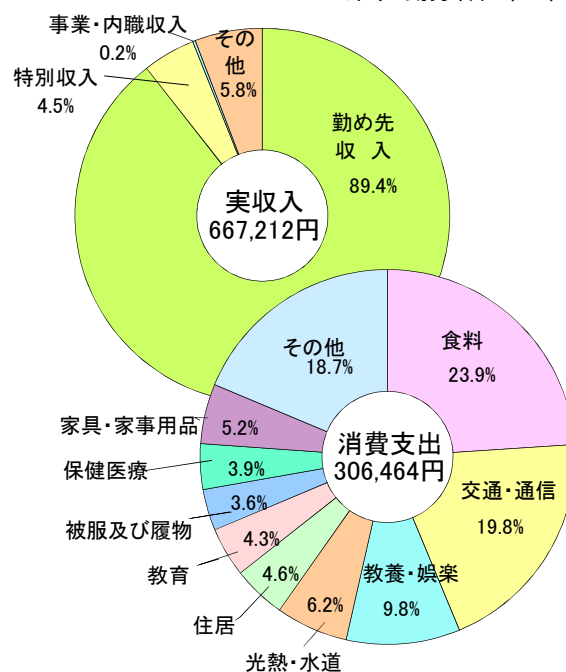
1世帯当たり年平均1ヶ月間の消費支出

令和2年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると勤め先収入が89.4%(59万6,447円)を占めています。

また、消費支出を品目別にみると食料費の占める割合が最も大きく23.9%(7万3,380円)を占めており、次いで交通・通信費19.8%(6万629円)、教養娯楽費9.8%(3万95円)などとなっています。

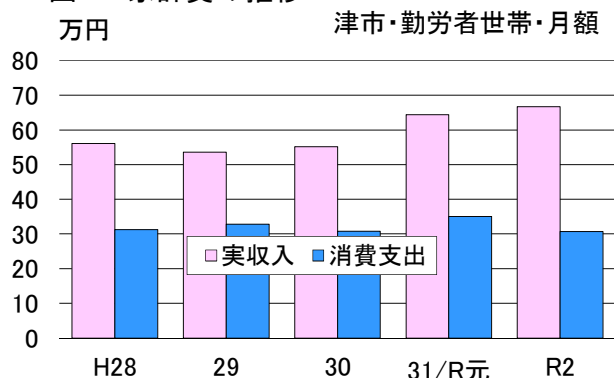
※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出
津市・勤労者世帯 令和2年



資料 総務省「家計調査結果」

図42 家計費の推移



資料 総務省「家計調査結果」

消費者物価

平成31/令和元年の三重県(津市)の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で101.4となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成30年では1.2%、平成31/令和元年では0.2%の上昇となりました。

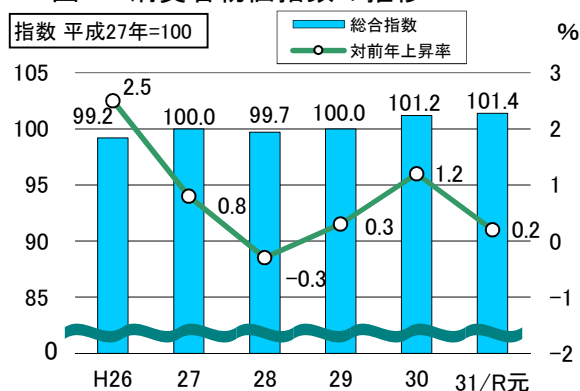
家計

令和2年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、66万7,212円で、前年に比べ2万3,515円(3.7%)増加しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は30万6,464円で、前年に比べ4万3,617円(12.5%)減少しました。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図43 消費者物価指数の推移



資料 総務省統計局「消費者物価指数」

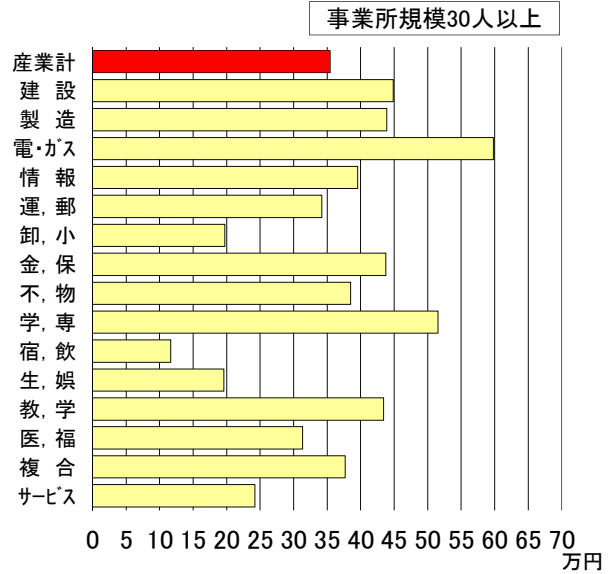
労働

賃金

平成31/令和元年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上の事業所)は35万4,736円でした。

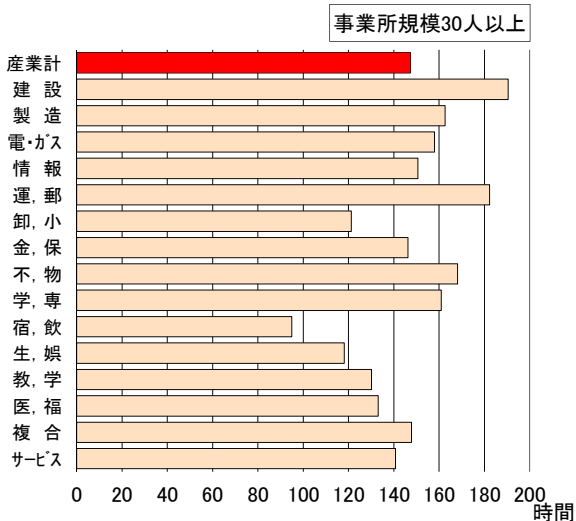
産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が59万7,914円で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の51万5,296円、建設業の44万8,583円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が11万6,549円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(H31/R元年)



資料 県統計課「毎月勤労統計調査」

図45 産業別1人平均月間総実労働時間(H31/R元年)



資料 県統計課「毎月勤労統計調査」

雇用

平成31/令和元年度の年度平均月間有効求人数は3万6,289人で、前年度に比べ3,003人(7.6%)減少し、年度平均月間有効求職者数は2万3,109人で、188人(0.8%)増加しました。

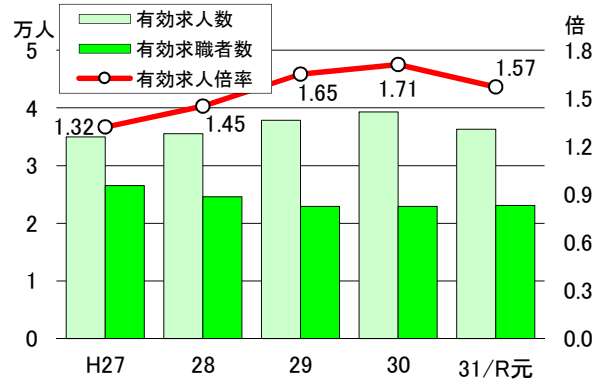
有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.57倍で、前年度に比べ0.14ポイント減少しました。

労働時間数

平成31/令和元年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数(事業所規模30人以上の事業所)は147.4時間でした。

産業別にみると、建設業が190.5時間で最も長く、次いで運輸業、郵便業の182.3時間、不動産業、物品賃貸業の168.2時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が95.0時間で最も短くなっています。

図46 雇用動向の推移



注) 新規学校卒業者は除き、パートタイムは含む
資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

社会保障

生活保護

平成31/令和元年度の月平均生活保護被保護人員は1万5,685人で、前年度に比べ277人(1.7%)減少しました。人口千人当たりの保護率は8.8%となっています。

また、扶助費支出総額は255億7,480万円で、前年度に比べ1億7,079万円(0.7%)増加しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が140億2,464万円で最も多く、54.8%を占めています。

図47 生活保護の推移

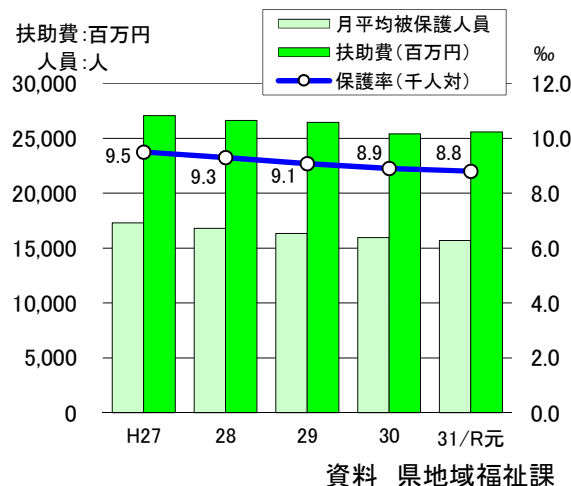
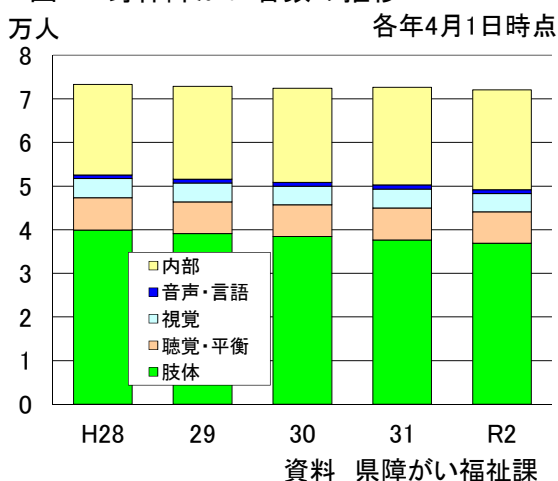


図48 身体障がい者数の推移



身体障がい者

令和2年4月1日時点の身体障害者手帳交付者数は7万2,051人で、前年に比べ579人減少しています。

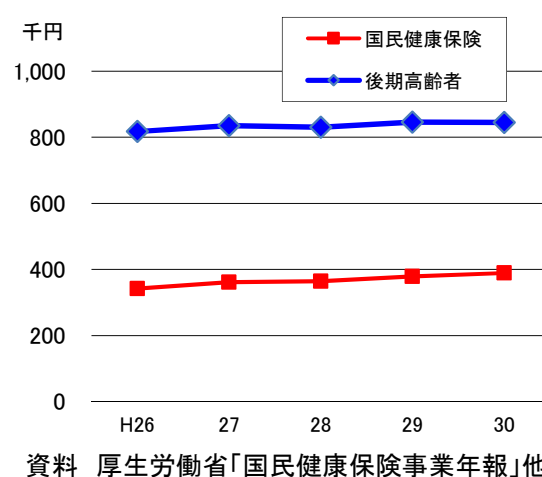
障がい別にみると、肢体不自由が3万6,881人で全体の51.2%を占め、次いで、内部障がい2万2,913人(31.8%)、聴覚・平衡機能障がい7,224人(10.0%)などとなっています。

一人当たり医療費

平成30年度の一人当たりの国民健康保険医療費(療養諸費合計)は38万9,331円となり、前年度に比べ1万814円増加しています。

また、後期高齢者医療費は84万4,698円となり、前年度に比べ1,156円減少しています。

図49 一人当たり医療費の推移



健康・医療・環境

医療施設数

令和元年10月1日現在の医療施設数は、病院93施設、一般診療所1,519施設、歯科診療所822施設で、前年に比べると、病院1施設、一般診療所10施設、歯科診療所7施設がそれぞれ減少しました。

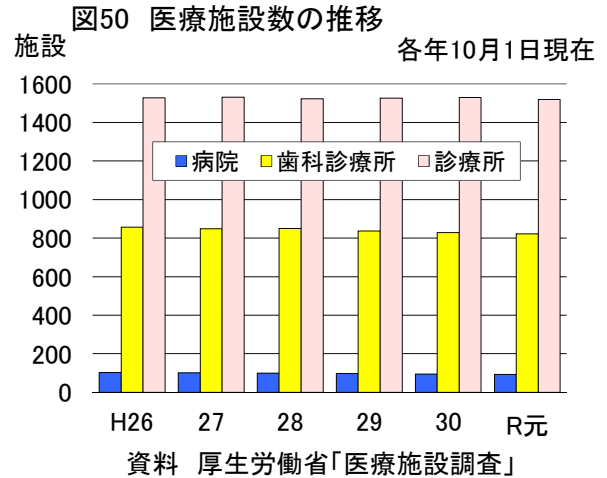
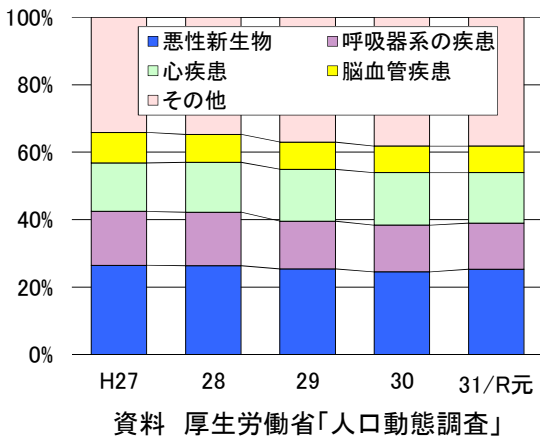


図51 主要死因別死亡割合の推移



死亡要因

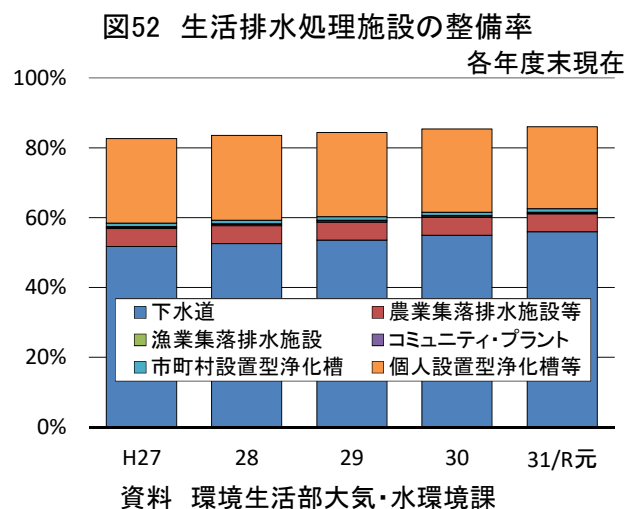
平成31/令和元年中の死亡者数は2万811人で、前年に比べ89人減少しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物が5,266人(構成比25.3%)で最も多く、次いで心疾患3,118人(同15.0%)、呼吸器系の疾患2,843人(同13.7%)、脳血管疾患1,639人(同7.9%)などとなっています。

生活排水処理施設の整備率

平成31/令和元年度末の下水道や浄化槽等による生活排水の処理が可能な人口は155万4,401人、住民基本台帳人口に対する人口(整備率)は86.0%で、前年度末より3,309人増加し、整備率は0.7ポイント上昇しています。

処理施設別の整備率は、下水道が55.9%、個人設置型浄化槽等が23.5%などとなっています。

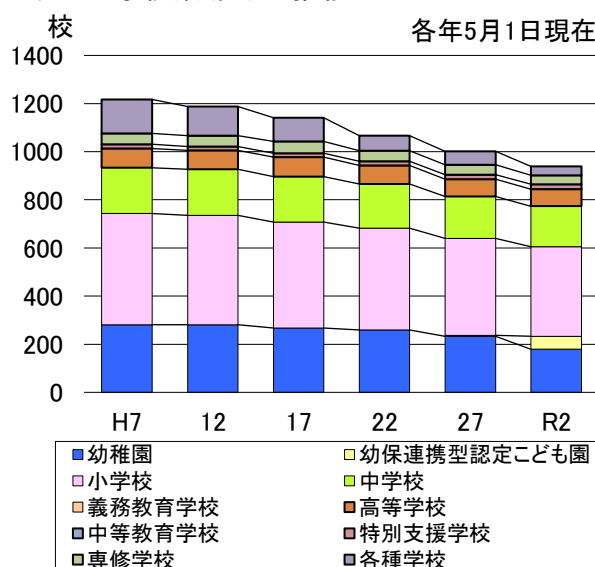


教育・文化

学校(園)数

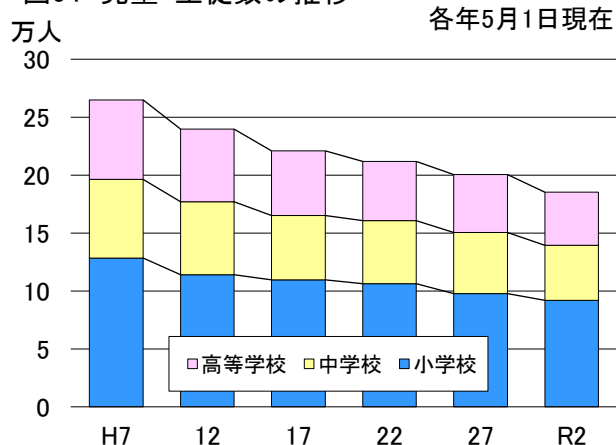
令和2年5月1日現在の学校数は、幼稚園179園、幼保連携型認定こども園54園、小学校372校、中学校168校、義務教育学校1校、高等学校70校、中等教育学校1校、特別支援学校20校、専修学校37校、各種学校37校で、令和元年と比べると、幼稚園5園、小学校1校、専修学校1校、各種学校4校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園6園が増加しました。

図53 学校数(園)の推移



資料 県統計課「学校基本調査」

図54 児童・生徒数の推移



資料 県統計課「学校基本調査」

児童・生徒数(小・中・高)

令和2年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校9万1,910人(男4万6,971人、女4万4,939人)、中学校4万7,472人(男2万4,056人、女2万3,416人)、高等学校4万5,829人(男2万3,001人、女2万2,828人)で、令和元年と比べると、小学校が1,605人(1.7%)減少、中学校が444人(0.9%)減少、高等学校が1,325人(2.8%)減少しました。

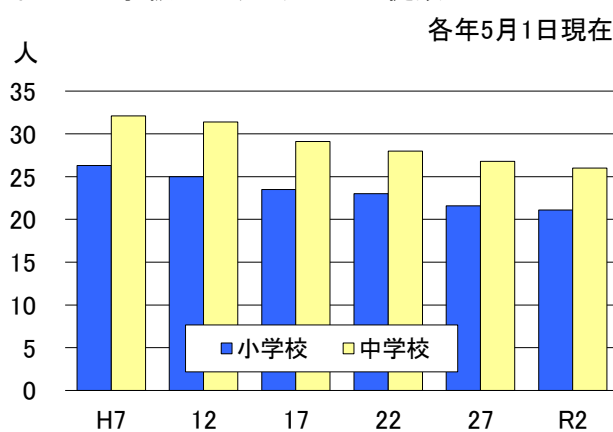
学級数及び1学級当たりの児童・生徒数

(小・中)

令和2年5月1日現在の学級数は、小学校4,365学級、中学校1,829学級で、令和元年と比べると、小学校が93学級(2.1%)減少、中学校が6学級(0.3%)減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校21.1人、中学校26.0人で、令和元年と比べると、小学校は0.1人(0.5%)増加、中学校は0.1人(0.4%)減少しました。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



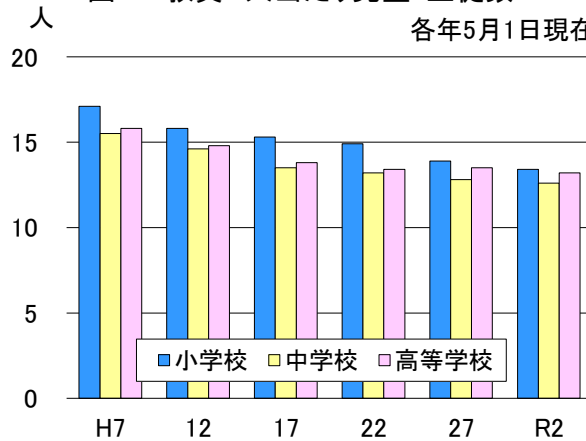
資料 県統計課「学校基本調査」

教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数 (小・中・高)

令和2年5月1日現在の本務教員数は、小学校6,847人(男2,463人、女4,384人)、中学校3,772人(男2,064人、女1,708人)、高等学校3,472人(男2,285人、女1,187人)で、令和元年に比べると、小学校70人、中学校が47人、高等学校63人がそれぞれ減少しました。

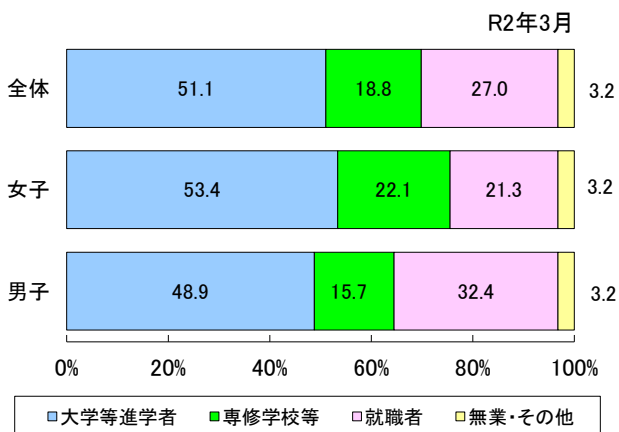
教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校13.4人、中学校12.6人、高等学校13.2人で、令和元年と比べると、小学校は0.1人減少、中学校は0.1人増加、高等学校は0.1人減少しました。

図56 教員1人当たり児童・生徒数
各年5月1日現在



資料 県統計課「学校基本調査」

図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成



資料 県統計課「学校基本調査」

高等学校卒業者の進路状況

令和2年3月の高等学校卒業者総数は1万5,384人(男子7,851人、女子7,533人)で、平成31年に比べると、354人(2.2%)減少しました。

卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)7,862人、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)2,893人、就職者4,146人、その他(臨時労働者等、無業者、死亡・不明)492人となっています。

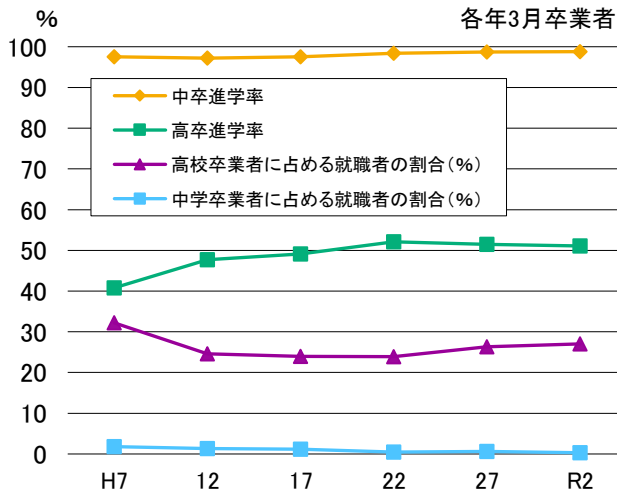
進学率、卒業者に占める就職者の割合

令和2年3月の中学校卒業生(1万6,342人)の高等学校等への進学率は98.8%で、平成31年と比べると、0.1ポイント下降しました。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率は51.1%で、平成31年と比べると、1.5ポイント上昇しました。

さらに、卒業者に占める就職者の割合は、中学卒業生が0.3%で平成31年と同率、高等学校卒業生が27.0%で平成31年と比べると、1.2ポイント下降しました。

図58 進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移
各年3月卒業生



資料 県統計課「学校基本調査」

観 光

観 光

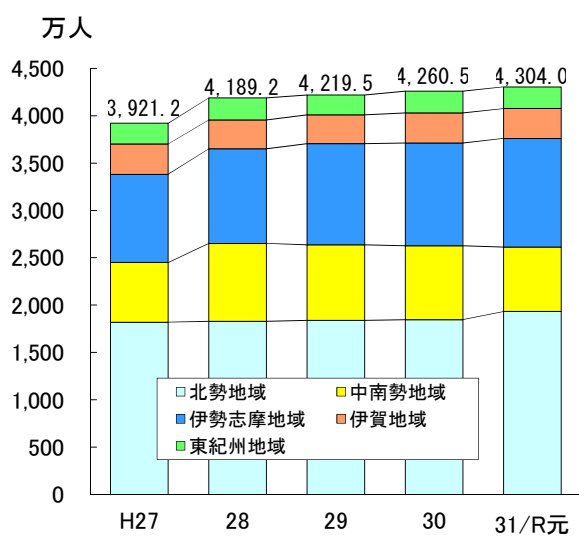
平成31/令和元年の観光レクリエーション入込客は、実数で4,304万人と推計され、前年に比べると、43万5,000人(1.0%)増加しました。

入込客数を地域別にみると、北勢地域が1,933万人、中南勢地域が679万人、伊勢志摩地域が1,148万8,000人、伊賀地域が315万8,000人、東紀州地域が227万4,000人となりました。

また、対前年比増減人数は、北勢地域が86万1,000人(4.7%)増加、中南勢地域が99万5,000人(12.8%)減少、伊勢志摩地域が63万4,000人(5.8%)増加、伊賀地域が2万4,000人(0.8%)減少、東紀州地域が4万1,000人(1.8%)減少となりました。

- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなほ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
- ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
- ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
- ・伊賀地域：伊賀市、名張市
- ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

図59 地域別観光入込客数の推移



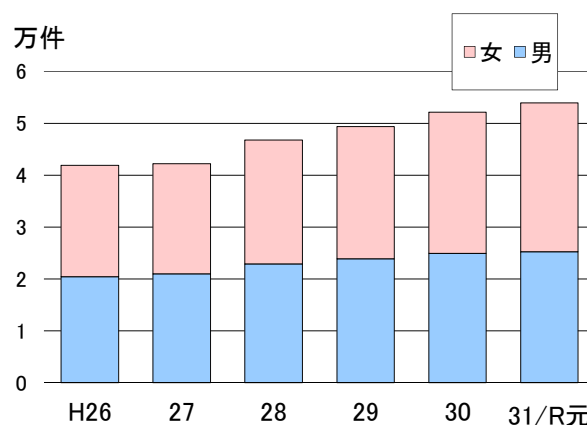
資料 県観光政策課

旅券発行数

平成31/令和元年に発行した旅券は、5万3,949件(男2万5,227件、女2万8,722件)で、前年に比べると、1,836件(3.5%)増加しました。

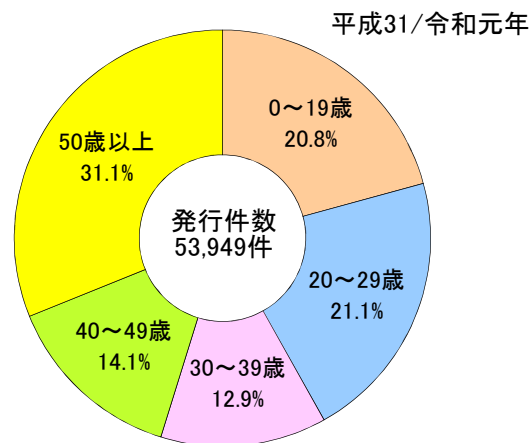
年齢別割合をみると、20歳未満が1万1,205件、20歳代が1万1,400件、30歳代が6,949件、40歳代が7,601件、50歳以上が1万6,794件となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移



資料 県環境生活総務課

図61 年齢階層別旅券発行数



資料 県環境生活総務課

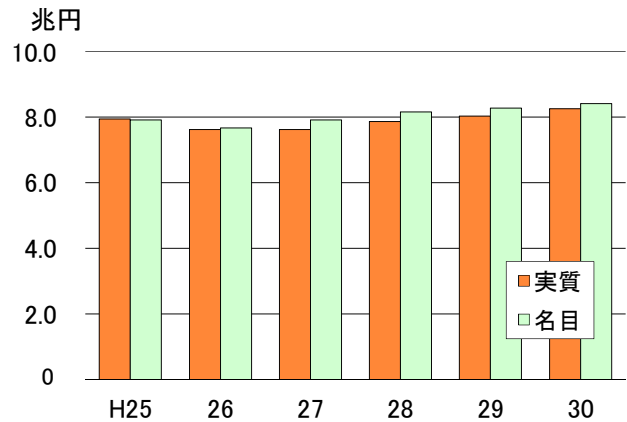
県民経済計算

県内総生産

平成30年度の県内総生産は名目で8兆4,114億円、実質で8兆2,620億円となり、対前年度比(経済成長率)は名目1.6%、実質2.8%の増加となりました。

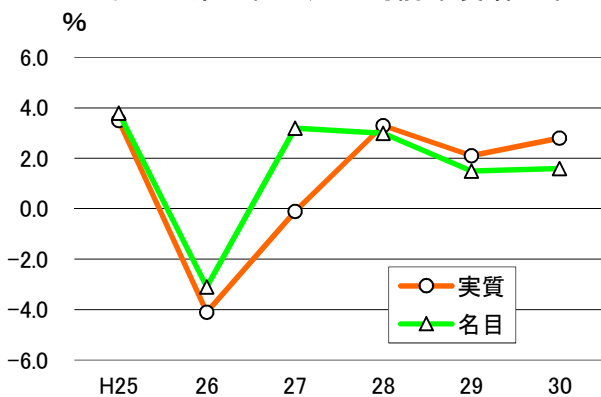
※08SNA(国民経済計算体系)による「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計したものです。

図62 県内総生産の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

図63 県内総生産の対前年度増加率



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

県内総生産(支出側)

平成30年度の県内総生産(名目)の8兆4,114億円を支出側から見てみると、民間最終消費支出は名目で3兆8,712億円となり、対前年度比は0.6%の減少となりました。

また、政府最終消費支出は名目で1兆1,469億円となり、対前年度比は1.6%の増加、総資本形成は名目で2兆3,046億円となり、対前年度比は16.4%の増加となりました。

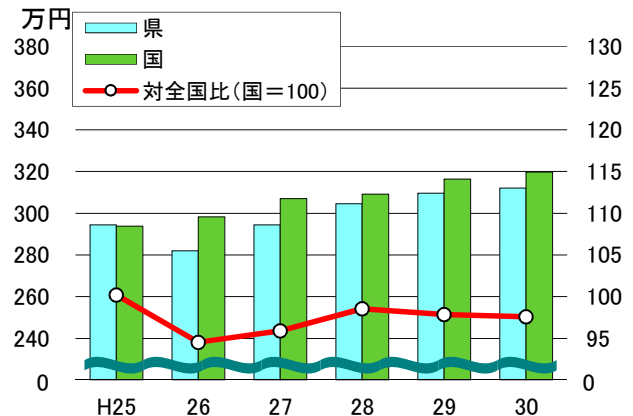
県民所得(分配)

平成30年度の県民所得は5兆5,907億円で、対前年度比は0.3%の増加となりました。

県民所得の67.9%を占める県民雇用者報酬は3兆7,942億円で、対前年度比は1.4%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は312万1,000円で、対前年度比は0.8%の増加となりました。1人当たりの国民所得は319万8,000円で全国を100とした値は97.6となり、前年度より0.3ポイント下がりました。

図64 1人当たり分配所得の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

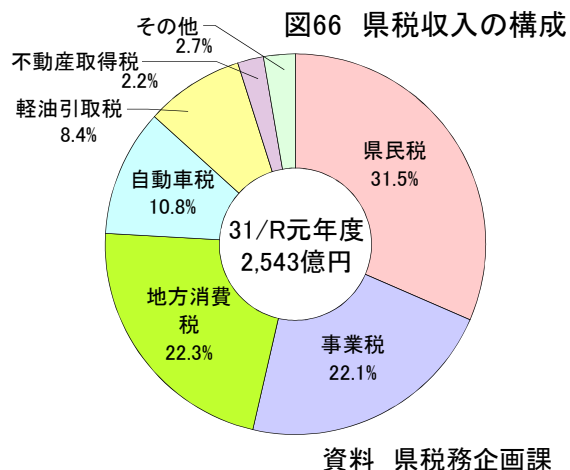
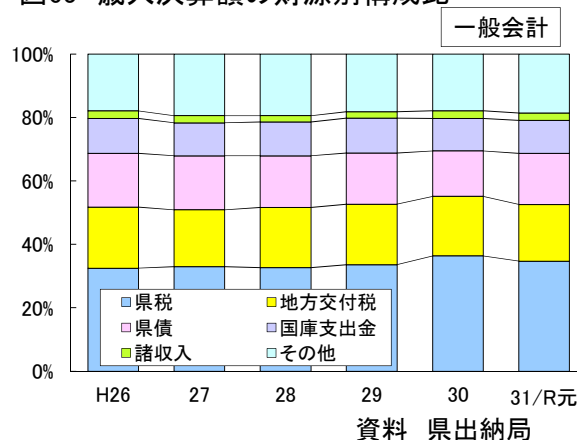
財政

歳入

平成31/令和元年度の一般会計歳入決算額は7,330億円で前年度に比べると、6億円(0.1%)増加しました。

財源別にみると、県税2,543億円(構成比34.7%)、地方交付税1,305億円(同17.8%)、県債1,189億円(同16.2%)、国庫支出金763億円(同10.4%)などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



県税

平成31/令和元年度の県税収入額は2,543億円で、前年度に比べると、117億円(4.4%)減少しました。

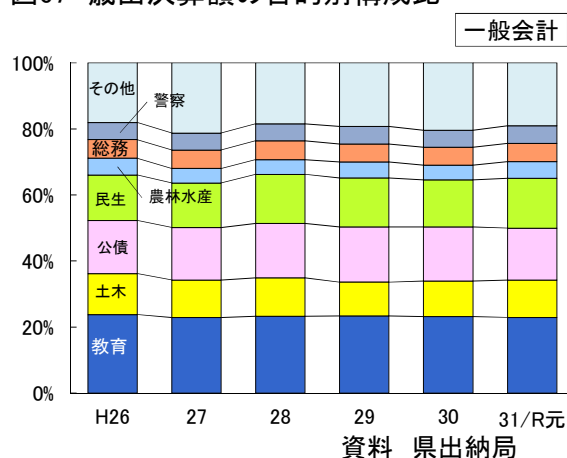
税目別にみると、県民税802億円(構成比31.5%)、事業税561億円(同22.1%)、地方消費税567億円(同22.3%)、自動車税275億円(同10.8%)、軽油引取税215億円(同8.4%)、不動産取得税56億円(同2.2%)などとなっています。

歳出

平成31/令和元年度の一般会計歳出決算額は7,103億円で前年度に比べると、54億円(0.8%)減少しました。

目的別にみると、教育費1,624億円(構成比22.9%)、公債費1,123億円(同15.8%)、民生費1,071億円(同15.1%)、土木費800億円(同11.3%)、総務費398億円(同5.6%)、警察費376億円(同5.3%)、農林水産業費357億円(同5.0%)などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



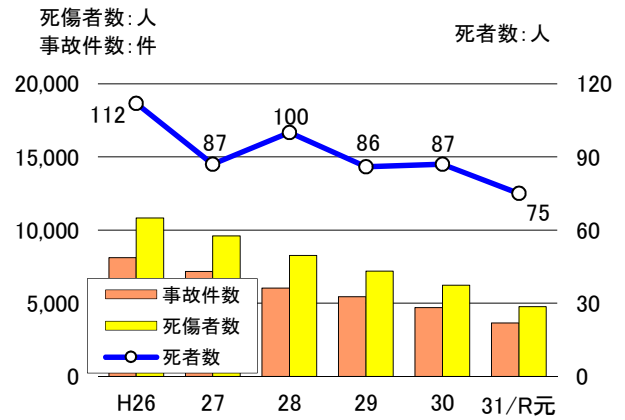
交通事故・犯罪・災害

交通事故

平成31/令和元年の交通事故(人身事故)は、発生件数3,647件、死傷者数4,763人うち死者数75人となりました。

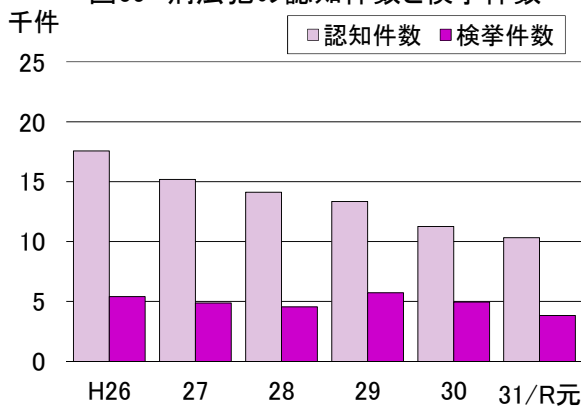
前年に比べると、発生件数1,040件(22.2%)、死傷者数1,460人(23.5%)、死者数12人(13.8%)がそれぞれ減少しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

平成31/令和元年中の刑法犯の認知件数は1万322件、検挙件数3,829件で、前年に比べると、認知件数925件(8.2%)、検挙件数1,135件(22.9%)がそれぞれ減少しました。

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が7,545件で最も多く全体の73.1%を占め、以下、知能犯507件(構成比4.9%)、粗暴犯474件(同4.6%)、風俗犯58件(同0.6%)、凶悪犯42件(同0.4%)、その他の刑法犯1,696件(同16.4%)となっています。

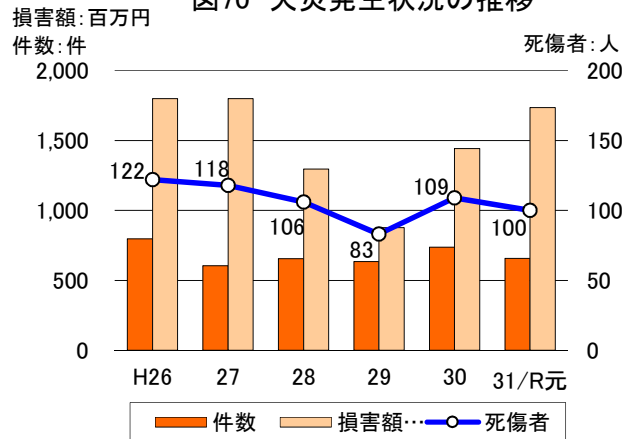
火災

平成31/令和元年に発生した火災は660件で、前年に比べると、78件(10.6%)、死傷者8人(7.3%)がそれぞれ減少しました。

また、損害額は17億9,306万円で3億5,067万円(24.3%)の増加となりました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物335件(構成比50.8%)、車両69件(同10.5%)、林野22件(同3.3%)、船舶3件(同0.5%)、その他231件(同35.0%)となっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県消防・保安課

(統計データ編)

- ・ 主要指標
- ・ 市町のすがた

(留意事項)

- 1 「主要指標」の全国順位は、相対的な位置を知るための目安として単純に指標値の大きい方から順位を付したものです。
- 2 単位未満の数字を四捨五入又は切り捨てたものは、その計が合計欄の数字と一致しない場合があります。
- 3 年次は暦年（1～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示します。
- 4 統計データに用いた記号は、次のとおりです。

「－」	皆無又は該当数字のないもの
「…」	不詳
「X」	公表できない数値

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
A. 人口・世帯					
総人口	万人	2019	178	22	12,617
総人口〔男〕	万人	2019	87	22	6,141
総人口〔女〕	万人	2019	91	23	6,476
外国人人口（人口10万人当たり）	人	2015	1,725.5	5	1,378.8
全国総人口に占める人口割合	%	2019	1.41	22	100.00
総面積1km ² 当たり人口密度	人	2019	308.4	20	338.3
可住地面積1km ² 当たり人口密度	人	2019	864.9	17	1,028.8
昼夜間人口比率	%	2015	98.3	38	100.0
人口集中地区人口比率（対総人口）	%	2015	43.5	31	68.3
15歳未満人口割合（対総人口）	%	2019	12.2	19	12.1
65歳以上人口割合（対総人口）	%	2019	29.7	31	28.4
15～64歳人口割合（対総人口）	%	2019	58.0	17	59.5
年少人口指数（15歳未満人口／15～64歳人口×100）	—	2019	21.1	23	20.3
老年人口指数（65歳以上人口／15～64歳人口×100）	—	2019	51.3	31	47.8
従属人口指数（（15歳未満人口＋65歳以上人口）／15～64歳人口×100）	—	2019	72.3	31	68.1
人口増減率（（総人口－前年総人口）／前年総人口）	%	2019	-0.56	21	-0.22
自然増減率（（出生数－死亡数）／総人口）	%	2019	-0.51	20	-0.41
粗出生率（人口千人当たり）	—	2019	6.56	25	6.86
合計特殊出生率	—	2019	1.47	16	1.36
粗死亡率（人口千人当たり）	—	2019	11.69	29	10.95
年齢調整死亡率〔男〕（人口千人当たり）	—	2015	4.88	24	4.86
年齢調整死亡率〔女〕（人口千人当たり）	—	2015	2.58	17	2.55
年齢別死亡率〔0～4歳〕（人口千人当たり）	—	2019	0.37	45	0.49
年齢別死亡率〔65歳以上〕（人口千人当たり）	—	2019	36.20	26	34.94
転入超過率（外国人含む）（（転入者数（外国人含む）－転出者数（外国人含む））／総人口）	%	2019	-0.35	37	…
転入率（外国人含む）（転入者数（外国人含む）／総人口）	%	2019	1.77	16	2.04
転出率（外国人含む）（転出者数（外国人含む）／総人口）	%	2019	2.13	10	2.04
流入人口比率（対総人口）	%	2015	1.87	17	4.57
流出人口比率（対総人口）	%	2015	3.58	14	4.57
一般世帯数	万世帯	2015	72	23	5,333
全国一般世帯に占める一般世帯割合	%	2015	1.35	23	100.00
一般世帯の平均人員	人	2015	2.47	22	2.33
核家族世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	58.62	9	55.79
単独世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	29.42	32	34.53
65歳以上の世帯員のいる世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	44.41	28	40.71
高齢夫婦のみの世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	13.43	10	11.40
高齢単身世帯の割合（対一般世帯数）	%	2015	10.79	27	11.11
共働き世帯割合（対一般世帯数）	%	2015	28.83	18	24.53
婚姻率（人口千人当たり）	—	2019	4.35	22	4.75
離婚率（人口千人当たり）	—	2019	1.61	27	1.65
B. 自然環境					
総面積〔北方地域及び竹島を含む〕	100km ²	2019	57.74	25	3,779.75
面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対全国総面積）	%	2019	1.55	25	100.00
森林面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2014	64.3	25	65.5
自然公園面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2019	36.1	3	15.0
可住地面積割合〔北方地域及び竹島を除く〕（対総面積）	%	2019	35.7	20	32.9
年平均気温*	°C	2019	16.9	20	…
最高気温（日最高気温の月平均の最高値）*	°C	2019	32.1	22	…

資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2021」

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
最低気温（日最低気温の月平均の最低値）＊	℃	2019	2.7	34	…
年平均相対湿度＊	%	2019	63	44	…
日照時間（年間）＊	時間	2019	2,110.7	13	…
降水量（年間）＊	mm	2019	1,630.0	19	…
快晴日数（年間）＊	日	2019	27	8	…
降水日数（年間）＊	日	2019	109	27	…
雪日数（年間）＊	日	2019	14	18	…
C. 経済基盤					
1人当たり県民所得	千円	2016	3,155	9	3,217
県内総生産額対前年増加率	%	2016	3.4	4	0.8
県民所得対前年増加率	%	2016	3.9	5	0.1
県民総所得〔名目〕対前年増加率	%	2016	2.5	7	0.1
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	19.73	17	17.65
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2014	79.51	31	81.75
従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	57.77	32	57.05
従業者100～299人の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	0.87	14	0.93
従業者300人以上の事業所割合（対民営事業所数）	%	2016	0.20	14	0.23
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	15.84	3	12.95
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2014	9.24	19	10.41
従業者1～4人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	11.77	36	11.46
従業者100～299人の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	13.08	20	13.74
従業者300人以上の事業所の従業者割合（対民営事業所従業者数）	%	2016	14.68	5	14.60
就業者1人当たり農業産出額〔販売農家〕	万円	2018	327.3	23	435.4
耕地面積比率（耕地面積／総面積）	%	2019	10.1	23	11.8
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	万円	2018	189.0	35	206.5
耕地面積（農家1戸当たり）	m ²	2019	13,606.4	24	20,402.9
製造品出荷額（従業者1人当たり）	万円	2018	5,590.7	6	4,310.7
製造品出荷額等（1事業所当たり）	百万円	2018	3,251.5	2	1,762.6
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（従業者1人当たり）	万円	2015	2,790.7	39	5,015.7
商業年間商品販売額〔卸売業＋小売業〕（1事業所当たり）	百万円	2015	204.0	30	429.2
国内銀行預金残高（人口1人当たり）	万円	2019	463.4	16	644.4
郵便貯金残高（人口1人当たり）	万円	2019	145.4	16	138.8
消費者物価地域差指数（総合）	—	2019	98.7	23	100.0
消費者物価地域差指数（家賃を除く総合）	—	2019	99.3	24	100.0
消費者物価地域差指数（食料）	—	2019	100.6	16	100.0
消費者物価地域差指数（住居）	—	2019	92.9	18	100.0
消費者物価地域差指数（光熱・水道）	—	2019	99.0	31	100.0
消費者物価地域差指数（家具・家事用品）	—	2019	98.5	29	100.0
消費者物価地域差指数（被服及び履物）	—	2019	98.5	33	100.0
消費者物価地域差指数（保健医療）	—	2019	99.2	33	100.0
消費者物価地域差指数（交通・通信）	—	2019	99.0	23	100.0
消費者物価地域差指数（教育）	—	2019	99.8	13	100.0
消費者物価地域差指数（教養娯楽）	—	2019	95.5	37	100.0
消費者物価地域差指数（諸雑費）	—	2019	99.6	29	100.0
標準価格対前年平均変動率〔住宅地〕	%	2019	-1.5	44	-0.1
D. 行政基盤					
財政力指数〔都道府県財政〕	—	2018	0.594	15	0.518
実質収支比率〔都道府県財政〕	%	2018	1.5	13	1.4
地方債現在高の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	211.1	13	178.4

＊の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
経常収支比率〔都道府県財政〕	%	2018	95.1	24	94.6
自主財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	49.7	18	58.0
一般財源の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	67.8	5	64.3
投資的経費の割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	15.4	34	17.2
地方税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	40.91	8	40.94
地方交付税割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	20.18	32	17.01
国庫支出金割合（対歳入決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	11.06	34	11.27
住 民 税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	119.1	9	128.4
固定資産税（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	76.8	5	71.9
課税対象所得（納税義務者1人当たり）	千円	2019	3,232.1	11	3,429.8
民生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	16.29	17	15.92
社会福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	5.06	17	4.89
老人福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	7.08	16	6.59
児童福祉費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	3.72	16	3.59
生活保護費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	0.43	21	0.49
衛生費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	3.44	23	3.22
労働費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	0.31	20	0.31
農林水産業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	4.88	31	4.80
商工費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	1.35	44	6.30
土木費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	11.44	35	11.35
警察費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	5.50	22	6.74
消費費割合（対歳出決算総額）〔都・市町村財政合計〕	%	2018	4.97	17	3.92
教育費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	25.62	5	20.42
災害復旧費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	1.56	13	1.34
人件費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	32.60	2	25.69
扶助費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	1.82	33	2.19
普通建設事業費割合（対歳出決算総額）〔都道府県財政〕	%	2018	13.86	37	15.86
歳出決算総額（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	815.3	35	856.9
民 生 費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	204.4	35	228.7
社会福祉費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	58.5	31	60.6
老人福祉費（65歳以上人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	194.7	37	199.5
児童福祉費（17歳以下人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	449.0	39	508.1
生活保護費（被保護実人員1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	1,826.8	26	1,900.7
衛 生 費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	63.0	19	54.3
土 木 費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	87.6	35	95.6
警 察 費（人口1人当たり）〔都道府県財政〕	千円	2018	20.4	45	26.1
消 防 費（人口1人当たり）〔都・市町村財政合計〕	千円	2018	22.1	28	20.7
教 育 費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	143.7	31	135.1
社会教育費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	8.1	42	10.1
災害復旧費（人口1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	8.6	18	8.6
公立小学校費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	769.5	22	745.3
公立中学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	986.8	18	910.0
公立高等学校費（生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	920.8	41	1,022.4
特別支援学校費<公立>（児童・生徒1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	6,915.7	22	6,592.5
幼 稚 園 費（児童1人当たり）〔都道府県・市町村財政合計〕	千円	2018	352.7	23	216.8
E. 教育					
小 学 校 数（6～11歳人口10万人当たり）	校	2019	390.8	22	307.6
中 学 校 数（12～14歳人口10万人当たり）	校	2019	323.4	24	297.2
高等学校数（15～17歳人口10万人当たり）	校	2019	128.0	35	135.5
幼 稚 園 数（3～5歳人口10万人当たり）	園	2019	407.9	12	325.1
保 育 所 等 数（0～5歳人口10万人当たり）	所	2018	495.7	23	463.4

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
認定こども園数（0～5歳人口10万人当たり）	園	2019	63.9	40	119.5
小 学 校 数(可住地面積100km ² 当たり)	校	2019	18.11	20	16.09
中 学 校 数(可住地面積100km ² 当たり)	校	2019	8.16	21	8.34
高等学校数(可住地面積100km ² 当たり)	校	2019	3.40	30	3.98
小学校教員割合（女）（対小学校教員数）	%	2019	64.0	16	62.2
中学校教員割合（女）（対中学校教員数）	%	2019	45.0	19	43.5
小学校児童数（小学校教員1人当たり）	人	2019	13.52	28	15.09
中学校生徒数（中学校教員1人当たり）	人	2019	12.55	21	13.04
高等学校生徒数(高等学校教員1人当たり)	人	2019	13.34	15	13.70
幼稚園在園者数(幼稚園教員1人当たり)	人	2019	9.76	25	11.70
保育所等在所児数(保育所等保育士1人当たり)	人	2018	7.80	28	7.58
公立高等学校生徒比率（対高等学校生徒数）	%	2019	78.3	10	67.3
公立幼稚園在園者比率（対幼稚園在園者数）	%	2019	40.2	8	14.7
公営保育所等在所児比率（対保育所等在所児数）	%	2018	44.0	6	29.9
小学校児童数（1学級当たり）	人	2019	21.0	26	23.3
中学校生徒数（1学級当たり）	人	2019	26.1	19	27.2
幼稚園教育普及度（幼稚園修了者数/小学校児童数(第1学年児童数)）	%	2018	39.2	22	42.8
保育所等教育普及度（保育所等修了者数/小学校児童数(第1学年児童数)）	%	2018	51.7	25	47.0
不登校による小学校長期欠席児童比率（児童千人当たり） 注1）	—	2018	7.10	20	6.98
不登校による中学校長期欠席生徒比率（生徒千人当たり） 注1）	—	2018	34.34	26	36.81
中学校卒業者の進学率	%	2018	94.8	42	95.8
高等学校卒業者の進学率	%	2018	49.6	26	54.6
大 学 数（人口10万人当たり）	校	2019	0.39	39	0.62
出身高校所在地県の県内大学への入学者割合（対大学入学者数）	%	2019	22.2	35	…
大学収容力指数（高卒者のうち大学進学者数）	—	2019	48.2	46	120.6
短期大学数（人口10万人当たり）	校	2019	0.22	30	0.26
専修学校数（人口10万人当たり）	校	2019	2.13	39	2.49
各種学校数（人口10万人当たり）	校	2019	2.30	6	0.89
最終学歴が小学・中学卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	21.1	18	16.4
最終学歴が高校・旧中卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	42.8	32	40.4
最終学歴が短大・高専卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	11.0	39	12.9
最終学歴が大学・大学院卒の者の割合（対卒業者総数）	%	2010	14.3	23	17.3
小学校教育費（児童1人当たり）	円	2017	963,690	29	943,442
中学校教育費（生徒1人当たり）	円	2017	1,019,327	41	1,117,781
高等学校教育費〔全日制〕（生徒1人当たり）	円	2017	1,100,887	40	1,210,559
幼稚園教育費（在園者1人当たり）	円	2017	848,064	41	944,391
幼保連携型認定こども園教育費（在園者1人当たり）	円	2017	1,621,026	10	1,444,916
F. 労働					
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔男〕	%	2015	67.7	22	65.8
労働力人口比率（対15歳以上人口）〔女〕	%	2015	48.7	20	47.0
第1次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	3.6	32	3.8
第2次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	31.0	6	23.6
第3次産業就業者比率（対就業者）	%	2015	62.1	36	67.2
完全失業率（完全失業者数/労働力人口）	%	2015	3.4	42	4.2
雇用者比率（雇用者数/就業者）	%	2015	81.7	8	79.1
県内就業者比率（対就業者）	%	2015	92.0	33	87.1
他市区町村への通勤者比率（対就業者）	%	2015	30.9	25	41.8
他市区町村からの通勤者比率（対就業者）	%	2015	28.6	29	41.8
就 職 率（就職件数/求職者数）	%	2018	7.8	32	7.1
有効求人倍率（求人数/求職者数）	倍	2018	1.62	16	1.52

注1) 年度間30日以上

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
充足率(就職件数/求人数)	%	2018	4.8	35	4.7
パートタイム就職率[常用](就職件数/求職者数)	%	2018	7.5	37	7.8
中高年齢者就職率[45歳以上](就職件数/求職者数)	%	2018	7.4	32	6.7
中高年齢者就職者比率[45歳以上](対就職件数)	%	2018	39.3	16	40.0
高齢就業者割合[65歳以上](対65歳以上人口)	%	2015	22.6	25	22.5
高齢一般労働者割合[65歳以上](対65歳以上人口)	%	2019	1.67	39	2.13
身体障害者就職者比率(対就職件数千件当たり)	—	2018	37.73	5	28.31
高卒者に占める就職者の割合(対高卒者数)	%	2018	28.2	10	17.7
高卒者に占める県外就職者の割合(対高卒者就職者数)	%	2018	15.6	31	19.4
高等学校新規卒業者の求人倍率(対新規高卒者求職者数)	倍	2018	2.23	27	2.79
大学卒業者に占める就職者の割合(対大学卒業者数)	%	2018	75.6	23	78.0
大学新規卒業者の無業者率(対大学卒業者数)	%	2018	4.6	38	6.7
転職率(転職者数/有業者数)	%	2017	4.9	15	5.0
離職率(離職者数/(継続就業者数+転職者数+離職者数))	%	2017	3.7	33	4.0
新規就業率(新規就業者数/有業者数)	%	2017	5.0	29	5.7
就業異動率((転職者数+離職者数+新規就業者数)/15歳以上人口)	%	2017	8.1	23	8.7
実労働時間数(月間)[男]	時間	2019	179	21	178
実労働時間数(月間)[女]	時間	2019	169	3	166
男性パートタイムの給与(1時間当たり)	円	2019	1,114	31	1,207
女性パートタイムの給与(1時間当たり)	円	2019	1,051	25	1,127
男性パートタイム労働者数	人	2019	26,880	21	2,058,310
女性パートタイム労働者数	人	2019	83,290	21	5,692,190
高等学校新規卒業者初任給(月額)[男]	千円	2019	171.5	11	168.9
高等学校新規卒業者初任給(月額)[女]	千円	2019	168.7	7	164.6
G. 文化・スポーツ					
公民館数(人口100万人当たり)	館	2018	180.3	20	107.8
図書館数(人口100万人当たり)	館	2018	26.2	36	26.6
博物館数(人口100万人当たり)	館	2018	11.2	27	10.2
青少年教育施設数(人口100万人当たり)	所	2018	5.0	41	7.0
常設映画館数(人口100万人当たり)	館	2018	10.6	18	11.6
社会体育施設数(人口100万人当たり)	施設	2018	366.3	36	371.6
多目的運動広場数[公共](人口100万人当たり)	施設	2018	51.9	39	59.7
青少年学級・講座数(人口100万人当たり)	学級・講座	2017	676.1	23	604.4
成人一般学級・講座数(人口100万人当たり)	学級・講座	2017	5,460.0	7	2,082.7
女性学級・講座数(女性人口100万人当たり)	学級・講座	2017	896.0	16	374.6
高齢者学級・講座数(人口100万人当たり)	学級・講座	2017	316.7	27	270.4
ボランティア活動の年間行動者率(10歳以上)	%	2016	29.0	19	26.0
スポーツの年間行動者率(10歳以上)	%	2016	66.9	22	68.8
旅行・行楽の年間行動者率(10歳以上)	%	2016	75.2	9	73.5
海外旅行の年間行動者率(10歳以上)	%	2016	6.3	13	7.2
客室稼働率	%	2019	63.2	35	72.0
一般旅券発行件数(人口千人当たり)	件	2019	30.3	15	34.6
H. 居住					
着工新設住宅比率(対居住世帯あり住宅数)	%	2019	1.5	28	1.6
持ち家比率(対居住世帯あり住宅数)	%	2018	72.0	9	61.2
借家比率(対居住世帯あり住宅数)	%	2018	25.6	39	35.6
民営借家比率(対居住世帯あり住宅数)	%	2018	20.8	38	28.5
空き家比率(対総住宅数)	%	2018	15.2	21	13.6
着工新設持ち家比率(対着工新設住宅戸数)	%	2019	51.7	17	32.1
着工新設貸家比率(対着工新設住宅戸数)	%	2019	35.6	16	37.9

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
一戸建住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	72.9	13	53.6
共同住宅比率（対居住世帯あり住宅数）	%	2018	24.6	35	43.6
住宅の敷地面積（1住宅当たり）	m ²	2018	280	25	252
持ち家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2018	131.9	20	119.9
借家住宅の延べ面積（1住宅当たり）	m ²	2018	50.1	27	46.8
持ち家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2018	45.13	18	41.49
借家住宅の居住室の畳数（1住宅当たり）	畳	2018	19.12	21	18.14
着工新設持ち家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2019	120.1	17	118.9
着工新設貸家住宅の床面積（1住宅当たり）	m ²	2019	47.5	36	47.5
居住室数（1住宅当たり）＜持ち家＞	室	2018	6.18	14	5.50
居住室数（1住宅当たり）＜借家＞	室	2018	2.72	25	2.58
持ち家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2018	16.69	15	15.62
借家住宅の畳数（1人当たり）	畳	2018	10.98	6	10.30
最低居住面積水準以上世帯割合	%	2018	93.3	20	90.1
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯比率〔通勤時間90分以上〕 注1)	—	2018	14.3	12	15.9
民営賃貸住宅の家賃（1か月3.3m ² 当たり）*	円	2019	3,669	32	…
着工居住用建築物工事費予定額（床面積1m ² 当たり）	千円	2019	196.9	9	202.4
発電電力量	Mwh	2018	22,691,116	13	892,218,033
電力需要量	Mwh	2018	19,895,531	12	852,560,167
ガソリン販売量	kl	2019	1,228,282	12	47,800,764
上水道給水人口比率	%	2018	99.3	7	97.3
下水道普及率	%	2017	53.6	38	78.7
し尿処理人口比率	%	2018	6.1	25	4.8
ごみのリサイクル率	%	2018	26.4	4	19.9
ごみ埋立率	%	2018	3.9	46	9.0
最終処分場残余容量	千m ³	2018	987	25	102,397
小売店数（人口千人当たり）	店	2016	8.44	29	7.74
大型小売店数（人口10万人当たり）	店	2016	13.88	23	13.89
百貨店、総合スーパー数（人口10万人当たり）	店	2016	1.38	18	1.25
セルフサービス事業所数（人口10万人当たり）	所	2014	99.0	35	100.8
コンビニエンスストア数（人口10万人当たり）	所	2014	25.1	33	27.6
飲食店数（人口千人当たり）	店	2016	4.17	38	4.63
理容・美容所数（人口10万人当たり）	所	2018	330.8	31	292.8
クリーニング所数（人口10万人当たり）	所	2018	78.0	21	71.2
公衆浴場数（人口10万人当たり）	所	2018	1.8	21	2.8
郵便局数（可住地面積100km ² 当たり）	局	2019	22.19	24	19.85
住宅用電話加入数（人口千人当たり）	加入	2019	93.9	31	93.5
携帯電話契約数（人口千人当たり）	契約	2018	1,017.0	25	1,422.6
道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2018	4.37	14	3.26
主要道路実延長（総面積1km ² 当たり）	km	2018	0.67	15	0.50
主要道路舗装率（対主要道路実延長）	%	2018	96.6	38	97.6
市町村道舗装率（対市町村道実延長）	%	2018	81.6	30	79.5
市街化調整区域面積比率（対都市計画区域指定面積）	%	2018	33.3	22	36.8
住居専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2018	29.3	33	38.2
工業専用地域面積比率（対用途地域面積）	%	2018	11.3	7	8.0
都市公園面積（人口1人当たり）	m ²	2018	9.48	34	9.95
都市公園数（可住地面積100km ² 当たり）	所	2018	134.76	12	89.63
I. 健康・医療					
有訴者率（人口千人当たり）	—	2019	294.1	33	302.5
通院者率（人口千人当たり）	—	2019	387.0	39	404.0
一般病院年間新入院患者数（人口10万人当たり）	人	2018	11,356.6	40	12,734.1

注1) 普通世帯千世帯当たり

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
一般病院の1日平均外来患者数(人口10万人当たり)	人	2018	873.3	43	1,008.8
一般病院の1日平均在院患者数(人口10万人当たり)	人	2018	720.2	37	816.1
標準化死亡率〔基準人口=昭和5年〕(人口千人当たり)	—	2015	1.67	23	1.67
平均余命〔0歳・男〕	年	2015	80.86	19	80.75
平均余命〔0歳・女〕	年	2015	86.99	27	86.99
平均余命〔65歳・男〕	年	2015	19.49	22	19.41
平均余命〔65歳・女〕	年	2015	24.08	37	24.24
生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2019	599.2	31	577.1
悪性新生物(腫瘍)による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2019	303.3	37	304.2
糖尿病による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2019	13.1	19	11.2
高血圧性疾患による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2019	8.7	21	7.7
心疾患〔高血圧性を除く〕による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2019	179.6	29	167.9
脳血管疾患による死亡者数(人口10万人当たり)	人	2019	94.4	28	86.1
妊娠,分娩及び産じょくによる死亡率(出産数10万当たり)	—	2019	0.0	19	3.6
死産率(死産数/(出生数+死産数))(出産数千当たり)	—	2019	20.0	34	22.0
周産期死亡率((死産数(妊娠22週以後)+早期新生児死亡数)/(出生数+死産数(妊娠22週以後)) 注1)	—	2019	2.0	47	3.4
新生児死亡率(新生児死亡数/出生数)(出生数千当たり)	—	2019	0.3	47	0.9
乳児死亡率(乳児死亡数/出生数)(出生数千当たり)	—	2019	1.4	41	1.9
2,500g未満出生率(2,500g未満の出生数/出生数)(出生数千当たり)	—	2019	92.6	29	94.1
平均身長(中学2年・男)	cm	2019	160.4	13	160.0
平均身長(中学2年・女)	cm	2019	155.2	7	154.8
平均体重(中学2年・男)	kg	2019	49.6	14	49.2
平均体重(中学2年・女)	kg	2019	47.0	35	47.3
一般病院数(人口10万人当たり)	施設	2018	4.6	38	5.8
一般診療所数(人口10万人当たり)	施設	2018	85.4	18	80.8
精神科病院数(人口10万人当たり)	施設	2018	0.7	35	0.8
歯科診療所数(人口10万人当たり)	施設	2018	46.3	36	54.3
一般病院数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2018	4.0	33	6.0
一般診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2018	74.3	20	83.3
歯科診療所数(可住地面積100km ² 当たり)	施設	2018	40.3	23	55.9
一般病院病床数(人口10万人当たり)	床	2018	908.0	37	1,028.3
精神病床数(人口10万人当たり)	床	2018	260.1	30	260.7
介護療養型医療施設数(65歳以上人口10万人当たり)	所	2018	2.1	31	2.9
医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	人	2018	223.4	36	246.7
医療施設に従事する歯科医師数(人口10万人当たり)	人	2018	64.7	36	80.5
医療施設に従事する看護師・准看護師数(人口10万人当たり)	人	2018	924.6	36	975.9
一般病院常勤医師数(100病床当たり)	人	2017	12.0	26	12.7
一般病院看護師・准看護師数(100病床当たり)	人	2017	67.7	21	67.2
一般病院外来患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2018	7.8	24	7.7
一般病院在院患者数(常勤医師1人1日当たり)	人	2018	6.5	20	6.2
一般病院在院患者数(看護師・准看護師1人1日当たり)	人	2018	1.1	33	1.2
一般病院病床利用率(在院患者延べ数/一般病床延べ数)	%	2018	79.3	23	79.4
一般病院平均在院日数(入院患者1人当たり)	日	2018	23.1	31	23.4
保健師数(人口10万人当たり)	人	2018	40.9	38	41.9
救急告示病院・一般診療所数(人口10万人当たり)	施設	2017	3.4	27	3.3
救急自動車数(人口10万人当たり)	台	2019	6.8	20	5.0
年間救急出動件数(人口千人当たり)	件	2018	56.1	6	52.2
薬局数(人口10万人当たり)	所	2018	45.8	33	47.1
薬局数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2018	39.8	21	48.6
医薬品販売業数(人口10万人当たり)	所	2018	41.4	27	37.9
医薬品販売業数(可住地面積100km ² 当たり)	所	2018	36.0	25	39.1

注1) (出生数+死産数(妊娠22週以後))千当たり

主要指標

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
J. 福祉・社会保障					
生活保護被保護実人員（月平均人口千人当たり）	人	2018	8.91	36	16.58
生活保護教育扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2018	0.50	30	0.92
生活保護医療扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2018	7.26	36	13.85
生活保護住宅扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2018	6.85	36	14.17
生活保護介護扶助人員（月平均人口千人当たり）	人	2018	1.80	32	3.02
生活保護被保護高齢者数（月平均65歳以上人口千人当たり）	人	2018	15.8	34	29.3
身体障害者手帳交付数（人口千人当たり）	人	2018	40.6	34	40.2
保護施設数（生活保護被保護実人員10万人当たり）（医療保護施設を除く）	所	2018	18.8	21	10.8
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2018	75.5	23	72.5
介護老人福祉施設数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2018	30.4	5	22.8
児童福祉施設等数（人口10万人当たり）	所	2018	3.85	36	6.30
生活保護施設定員数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2018	16.3	19	9.1
生活保護施設在在所者数（生活保護被保護実人員千人当たり）	人	2018	15.5	21	8.9
老人ホーム定員数（65歳以上人口千人当たり）	人	2018	33.0	30	35.7
老人ホーム在在所者数（65歳以上人口千人当たり）	人	2018	31.1	30	32.4
民生委員（児童委員）数（人口10万人当たり）	人	2018	228.3	26	183.7
訪問介護利用者数（訪問介護1事業所当たり）	人	2018	30.46	32	32.31
民生委員（児童委員）相談・支援件数 注1)	件	2018	22.5	32	24.9
児童相談所受付件数（人口千人当たり）	件	2018	2.6	40	4.0
1人当たりの国民医療費	千円	2017	331	32	340
後期高齢者医療費（被保険者1人当たり）	円	2018	844,698	36	943,082
国民年金被保険者数〔第1号〕（20～59歳人口千人当たり）	人	2017	226.9	33	242.1
国民年金被保険者数〔第3号〕（20～59歳人口千人当たり）	人	2017	156.4	5	140.0
国民健康保険被保険者数（人口千人当たり）	人	2018	208.6	35	217.6
国民健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2018	12,002.90	4	10,816.83
国民健康保険診療費（被保険者1人当たり）	円	2018	312,840	18	290,146
全国健康保険協会管掌健康保険加入者数（人口千人当たり）	人	2018	288.3	38	311.6
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被保険者千人当たり）	—	2018	7,913.45	5	7,412.90
全国健康保険協会管掌健康保険受診率（被扶養者千人当たり）	—	2018	8,388.07	23	8,382.06
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被保険者1人当たり）	円	2018	159,673	36	164,926
全国健康保険協会管掌健康保険医療費（被扶養者1人当たり）	円	2018	160,268	45	170,261
雇用保険受給率（対被保険者数）	%	2018	1.2	17	0.9
労働者災害補償保険給付率（対適用労働者数）	%	2018	7.9	18	6.3
労働災害発生の頻度	—	2018	1.52	40	1.83
労働災害の重さの程度	—	2018	0.06	26	0.09
K. 安全					
消 防 署 数（可住地面積100km ² 当たり）	署	2019	5.1	19	4.5
消防団・分団数（可住地面積100km ² 当たり）	団	2019	22.6	27	20.0
消防ポンプ自動車等現有数（人口10万人当たり）	台	2019	90.2	26	72.7
消防水利数（人口10万人当たり）	所	2019	2,938.3	10	2,045.5
消防吏員数（人口10万人当たり）	人	2019	142.3	16	129.9
消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2018	2,549.0	31	3,099.2
火災のための消防機関出動回数（人口10万人当たり）	回	2018	73.1	11	58.5
火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2018	41.2	5	30.0
建物火災出火件数（人口10万人当たり）	件	2018	18.2	13	16.4
火災死傷者数（人口10万人当たり）	人	2018	5.58	24	5.70
火災死傷者数（建物火災100件当たり）	人	2018	30.7	36	34.7
建物火災損害額（人口1人当たり）	円	2018	776	11	604

注1) 民生委員（児童委員）1人当たり

項 目 名	単位	資料 年度	三重県	全国 順位	全 国
建物火災損害額（建物火災1件当たり）	万円	2018	426.2	14	367.7
立体横断施設数（道路実延長km当たり）	所	2018	11.94	18	12.22
交通事故発生件数（道路実延長km当たり）	件	2018	185.9	30	354.2
交通事故発生件数（人口10万人当たり）	件	2019	204.8	38	302.2
交通事故死傷者数（人口10万人当たり）	人	2019	267.4	31	368.6
交通事故死者数（人口10万人当たり）	人	2019	4.2	7	2.5
道路交通法違反検挙件数（人口千人当たり）	件	2018	21.0	47	47.3
警察官数（人口千人当たり）	人	2019	1.74	40	2.08
刑法犯認知件数（人口千人当たり）	件	2018	6.28	12	6.46
窃盗犯認知件数（人口千人当たり）	件	2018	4.61	10	4.60
刑法犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2018	44.1	29	37.9
窃盗犯検挙率（認知件数1件当たり）	%	2018	43.9	26	32.7
災害被害額（人口1人当たり）	円	2018	3,016	32	9,268
不慮の事故による死亡者数（人口10万人当たり）	人	2019	36.0	20	31.1
公害苦情件数（人口10万人当たり）	件	2018	49.0	5	37.7
ばい煙発生施設数	件	2018	4,409	17	217,116
一般粉じん発生施設数	件	2018	1,775	14	70,399
水質汚濁防止法上の特定事業場数	件	2018	8,338	9	261,765
民間生命保険保有契約件数（人口千人当たり）	件	2019	1,650.3	28	3,111.7
民間生命保険保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2019	468.7	5	312.8
民間生命保険保険金額（1世帯当たり）	万円	2019	1,912.6	18	2,297.6
火災保険住宅物件・一般物件新契約件数（一般世帯千世帯当たり）	件	2018	282.6	30	312.2
火災保険住宅物件・一般物件受取保険金額（保有契約1件当たり）	万円	2018	68.9	23	87.0
L. 家計					
実収入〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2019	643.7	7	586.1
世帯主収入〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2019	484.3	4	438.3
消費支出〔二人以上の世帯〕（1世帯当たり1か月間）*	千円	2019	311.3	6	293.4
食料費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2019	23.8	44	25.7
住居費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2019	6.0	22	5.8
光熱・水道費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2019	6.6	41	7.5
家具・家事用品費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2019	4.2	12	3.9
被服及び履物費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2019	3.4	32	3.7
保健医療費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2019	4.7	24	4.7
交通・通信費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2019	18.2	2	14.9
教育費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2019	3.4	30	3.9
教養娯楽費割合（対消費支出）〔二人以上の世帯〕*	%	2019	10.0	13	10.0
平均消費性向（消費支出／可処分所得）〔二人以上の世帯のうち勤労者世帯〕*	%	2019	68.8	19	67.9
貯蓄現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2014	17,209	9	15,646
預貯金現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	62.3	29	62.2
生命保険現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	21.2	41	22.1
有価証券現在高割合（対貯蓄現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	14.7	8	13.8
負債現在高（1世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	千円	2014	4,813	17	5,333
住宅・土地のための負債割合（対負債現在高）〔二人以上の世帯〕	%	2014	88.6	8	86.0
自動車所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,790	20	1,377
電子レンジ（電子オープンレンジを含む）所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,064	16	1,044
ルームエアコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	3,457	6	2,723
タブレット端末所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	268	13	272
ピアノ・電子ピアノ所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	366	11	329
スマートフォン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,121	13	1,105
パソコン所有数量（千世帯当たり）〔二人以上の世帯〕	台	2014	1,336	17	1,339

*の項目は、都道府県庁所在市のデータです。

市町のすがた

市町名	人 口 ・ 世 帯					土 地	
	1) 総人口 (総数)	2) 人口増減数	3) 出生者数	4) 死亡者数	5) 世帯数	6) 総面積	
	R1. 10. 1 人	H30. 10～ R1. 9 人	H30. 10～ R1. 9 人	H30. 10～ R1. 9 人	R1. 10. 1 世帯	R2. 10. 1 km ²	
県 計	1, 779, 770	-10, 606	12, 354	21, 059	744, 644	5, 774. 49	県
津 市	275, 105	-1, 555	1, 933	3, 246	117, 948	711. 19	津
四日市市	309, 962	-788	2, 382	3, 186	134, 595	206. 52	四
伊勢市	123, 631	-1, 019	844	1, 528	51, 998	208. 35	伊
松阪市	159, 774	-1, 133	1, 156	1, 942	65, 513	623. 58	松
桑名市	139, 429	-449	1, 006	1, 356	56, 378	136. 68	桑
鈴鹿市	195, 748	-509	1, 490	1, 821	81, 521	194. 46	鈴
名張市	76, 634	-406	498	822	31, 767	129. 77	名
尾鷲市	16, 442	-325	69	307	8, 250	192. 71	尾
亀山市	50, 074	39	381	556	20, 825	191. 04	亀
鳥羽市	17, 918	-388	76	290	7, 670	107. 34	鳥
熊野市	16, 060	-399	66	342	7, 789	373. 35	熊
いなべ市	45, 458	75	303	548	18, 345	219. 83	い
志摩市	46, 666	-987	214	858	19, 965	178. 95	志
伊賀市	87, 083	-1, 028	538	1, 243	34, 769	558. 23	伊
木曾岬町	6, 144	-56	29	76	2, 340	15. 74	木
東員町	25, 588	233	173	227	9, 472	22. 68	東
菰野町	40, 444	-146	290	445	15, 292	107. 31	菰
朝日町	10, 976	67	104	84	4, 118	5. 99	朝
川越町	15, 076	203	148	125	6, 590	8. 73	川
多気町	14, 291	-159	74	194	5, 293	103. 06	多
明和町	22, 584	-37	185	278	8, 182	41. 04	明
大台町	8, 889	-198	53	185	3, 729	362. 86	大
玉城町	15, 192	-99	104	177	5, 393	40. 91	玉
度会町	7, 892	-130	41	111	2, 703	134. 98	度
大紀町	7, 940	-272	19	184	3, 465	233. 32	大
南伊勢町	11, 231	-449	34	309	5, 170	241. 89	南
紀北町	14, 846	-371	47	297	6, 991	256. 54	紀
御浜町	8, 124	-182	34	150	3, 727	88. 13	御
紀宝町	10, 569	-138	63	172	4, 846	79. 62	紀
資料出所	県統計課「三重県の人口」					国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」	

注:6) いなべ市、木曾岬町、菰野町の面積は境界の一部が未定のため、参考値を示した。

市町名	事業所		農業		工業		
	7) 事業所数 H28. 6. 1 事業所	8) 事業所従業者数 H28. 6. 1 人	9) 総農家数 H27. 2. 1 戸	10) 耕地面積 R2年 ha	11) 製造業事業所数 (従業者4人以上の事業所) R1. 6. 1 事業所	12) 製造業従業者数 (従業者4人以上の事業所) R1. 6. 1 人	
県計	77,168	801,130	42,921	58,000	3,405	204,521	県
津市	10,946	124,808	6,617	8,180	371	22,071	津
四日市市	13,155	157,729	3,577	3,790	541	36,128	四
伊勢市	6,635	53,975	2,237	2,740	218	8,908	伊
松阪市	7,804	69,711	5,071	7,510	313	13,569	松
桑名市	5,912	60,072	1,996	2,480	311	12,919	桑
鈴鹿市	6,681	83,756	3,788	5,720	258	23,613	鈴
名張市	2,780	26,408	1,295	1,140	97	7,212	名
尾鷲市	1,301	6,992	71	68	25	551	尾
亀山市	1,719	22,574	1,435	1,830	117	11,652	亀
鳥羽市	1,265	9,997	422	381	41	600	鳥
熊野市	1,126	6,281	562	607	17	416	熊
いなべ市	1,805	28,960	1,986	2,650	165	19,097	い
志摩市	2,668	17,561	881	996	47	1,109	志
伊賀市	4,014	47,086	4,527	7,310	296	19,428	伊
木曾岬町	260	3,099	295	535	33	1,713	木
東員町	921	10,255	417	665	78	4,791	東
菰野町	1,419	14,454	968	1,890	110	5,154	菰
朝日町	288	3,845	130	125	30	2,017	朝
川越町	675	7,916	287	91	87	1,862	川
多気町	627	7,561	1,357	1,750	44	3,153	多
明和町	732	7,834	885	1,980	48	1,389	明
大台町	550	3,387	589	439	31	593	大
玉城町	480	7,264	637	1,380	27	3,603	玉
度会町	347	1,873	657	662	18	285	度
大紀町	501	3,082	506	572	18	549	大
南伊勢町	674	3,575	393	551	10	218	南
紀北町	967	5,578	238	284	28	1,077	紀
御浜町	461	2,497	708	1,220	17	223	御
紀宝町	455	3,000	389	419	9	621	紀
資料出所	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」		農林水産省「農林業センサス」	農林水産省「面積調査」	県統計課「三重の工業」		

注:7), 8) 1 事業内容が不詳の事業所は含まれていない。

2 国・地方公共団体の事業所、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く。

3 事業所数には、出向・派遣従業者のみの事業所を含む。

市町のすがた

市 町 名	工 業	商 業		労 働	学 校		
	13) 製造品出荷額 等 (従業者4人以上 の事業所) H30年 百万円	14) 商業事業所数 (小売業・卸 売業) H28. 6. 1 事業所	15) 商業年間商品 販売額 (小売業・卸 売業) H27. 1. 1～ H27. 12. 31 百万円	16) 就業者数 (総数) H27. 10. 1 人	17) 幼稚園園児数 R2. 5. 1 人	18) 幼保連携型認 定こども園園 児数 R2. 5. 1 人	
県 計	11,207,911	16,224	3,783,623	872,773	12,874	7,757	県
津 市	890,140	2,183	716,511	131,591	1,713	2,993	津
四日市市	3,265,295	2,652	993,011	148,914	3,755	400	四
伊勢市	249,032	1,570	292,817	61,720	514	1,240	伊
松阪市	434,467	1,513	331,376	78,743	1,077	-	松
桑名市	395,679	1,356	277,025	69,481	1,534	670	桑
鈴鹿市	1,279,855	1,461	340,773	94,353	1,663	613	鈴
名張市	297,418	564	85,683	37,400	415	795	名
尾鷲市	17,859	327	58,409	8,159	14	-	尾
亀山市	1,090,526	328	57,570	24,334	529	294	亀
鳥羽市	10,956	272	24,839	9,953	36	-	鳥
熊野市	5,828	276	25,394	7,240	37	-	熊
いなべ市	1,501,976	330	44,698	23,736	-	-	い
志摩市	16,376	600	57,620	23,838	372	-	志
伊賀市	799,464	820	150,850	44,737	189	101	伊
木曾岬町	51,264	42	17,409	3,509	-	132	木
東員町	167,444	210	37,297	12,409	246	-	東
菰野町	173,334	248	63,745	19,652	389	-	菰
朝日町	94,685	49	10,903	4,839	97	-	朝
川越町	73,296	113	43,013	7,609	182	-	川
多気町	176,678	134	16,863	7,541	-	-	多
明和町	20,906	160	42,074	11,012	69	519	明
大台町	6,841	125	9,070	4,383	-	-	大
玉城町	113,627	105	19,246	7,752	-	-	玉
度会町	3,979	67	4,946	4,147	-	-	度
大紀町	11,559	121	6,510	4,018	-	-	大
南伊勢町	1,560	159	19,211	5,410	-	-	南
紀北町	16,860	222	17,300	7,166	13	-	紀
御浜町	5,803	129	14,468	4,217	-	-	御
紀宝町	35,204	88	4,990	4,910	30	-	紀
資料出所	県統計課「三重の工業」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」		総務省統計局「国勢調査報告」	県統計課「学校基本調査」		

市町名	学 校		市 町 民 経 済 計 算			市 町 財 政		
	19) 小学校児童 数	20) 中学校生徒 数	21) 市町内総生 産額(総額)	22) 市町民所得 (分配)	23) 市町民所得 (分配) (人口一人 当たり)	24) 歳出決算総 額	25) 自主財源割 合	
	R2. 5. 1	R2. 5. 1	H30年度	H30年度	H30年度	H31/R1年度	H31/R1年度	
	人	人	百万円	百万円	千円	百万円	%	
県 計	91,910	47,472	8,411,362	5,590,654	3,121	761,512	44.8	県
津 市	14,026	7,644	1,266,507	867,441	3,135	113,908	44.8	津
四日市市	16,127	8,469	2,201,182	1,161,149	3,737	123,220	70.2	四
伊勢市	6,020	3,260	444,880	345,068	2,768	50,140	42.0	伊
松阪市	8,429	4,242	551,684	451,991	2,809	72,735	42.7	松
桑名市	7,923	3,858	511,053	450,621	3,222	52,317	54.4	桑
鈴鹿市	10,749	5,258	767,320	611,309	3,115	63,993	56.4	鈴
名張市	4,029	1,941	264,154	210,860	2,737	29,724	42.6	名
尾鷲市	650	378	57,461	41,545	2,478	10,217	35.9	尾
亀山市	2,929	1,262	264,867	160,224	3,202	20,948	59.3	亀
鳥羽市	689	414	74,009	43,595	2,381	11,725	41.3	鳥
熊野市	659	341	46,866	35,151	2,136	12,186	27.6	熊
いなべ市	2,305	1,192	463,174	188,885	4,162	21,217	65.0	い
志摩市	1,799	993	105,606	106,048	2,225	25,861	37.1	志
伊賀市	4,186	2,253	514,706	290,131	3,293	45,065	43.8	伊
木曾岬町	249	165	38,354	19,895	3,209	3,393	52.2	木
東員町	1,466	682	99,930	76,323	3,010	7,939	54.4	東
菰野町	2,396	1,120	164,046	129,218	3,183	12,524	54.9	菰
朝日町	899	491	53,132	38,566	3,535	4,045	66.5	朝
川越町	871	396	111,054	54,206	3,645	6,753	82.1	川
多気町	756	545	90,982	44,430	3,075	7,221	51.8	多
明和町	1,186	604	59,023	57,766	2,554	11,216	41.7	明
大台町	345	199	25,718	21,862	2,406	6,818	23.8	大
玉城町	900	448	77,764	46,520	3,042	5,891	48.0	玉
度会町	380	195	12,656	19,492	2,430	3,739	32.3	度
大紀町	262	154	17,500	17,841	2,173	7,071	20.0	大
南伊勢町	270	171	32,734	24,583	2,105	9,097	22.3	南
紀北町	510	333	43,802	33,635	2,210	11,110	26.8	紀
御浜町	376	207	23,192	19,012	2,289	5,082	30.3	御
紀宝町	524	257	28,006	23,287	2,175	6,357	30.0	紀
資料出所	県統計課「学校基本調査」		県統計課「三重県の市町民経済計算」			県市町行財政課「地方財政状況調査」		

注:25) 県計は、29市町の数値を単純平均したものです。

「三重県のあらまし」
令和3年8月発行
編集 三重県戦略企画部統計課
発行 三 重 県
〒514-8570 津市広明町13番地
電話 (059) 224-3051
FAX (059) 224-2046
E-mail tokei@pref.mie.lg.jp
ホームページアドレス
<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

この資料は、再生紙を使用しています。

